

今後の環境教育・学習の推進方策について

- 中間答申 -

平成17年9月

兵庫県環境審議会

環境教育等検討小委員会

目次

はじめに	1
環境教育・学習をめぐるこれまでの取組	2
1 国際的な取組状況	2
2 国の取組状況	2
3 兵庫県の取組状況	2
兵庫県の現状と環境教育・学習の実施状況	2
1 兵庫県の環境に関する現況	2
2 兵庫県の環境教育・学習の実施状況と課題	5
兵庫県の環境教育・学習の在り方	13
1 推進にあたっての基本的考え方	13
2 各主体における環境教育・学習の推進	19
3 ライフステージに応じた環境教育・学習の推進	20
環境教育・学習の推進方策	23
1 推進にあたっての基本目標	23
2 具体的な推進方策	24
3 総合的な推進体制の構築	31
おわりに	32
参考資料	33
資料1 環境教育・学習をめぐる国際的な動き	33
資料2 環境教育・学習をめぐる国の動き	35
資料3 環境教育推進法及び基本方針	36
資料4 環境教育・学習をめぐる県の動き	38
資料5 兵庫県内の主な環境教育・学習施設	39
資料6 環境教育・学習に関連する主な県内行政機関・研究機関	44
資料7 環境教育・学習に活用できる資格等	45
資料8 兵庫県環境審議会総合部会環境教育等検討小委員会委員名簿	46
資料9 兵庫県環境審議会総合部会環境教育等検討小委員会審議経過	47

はじめに

持続可能な環境適合型社会の実現に向けては、県民一人ひとりが、環境に関心を持ち、各々の責任と役割を理解し、環境負荷の少ないライフスタイルや社会経済活動に率先して取り組むことが必要である。

兵庫県においては、これまで「環境の保全と創造に関する条例」を制定し、県民等の環境保全の自主的な取組を促し、支援してきた。また、「新兵庫県環境基本計画」においては、環境教育・学習の推進を基本戦略の実現に向けた主要施策の一つに掲げ、県民の環境への意識と理解を深める様々な取組を推進してきた。

しかし今日、環境問題が複雑化、多様化し、その解決が一層困難になる中、環境に配慮した取組の拡大が求められるに至っている。多様な主体の参画と協働により、学校、企業、地域等、日常生活のあらゆる場面で環境教育・学習を更に積極的に展開することが求められている。

このため、兵庫県では平成 16 年 3 月に「今後の環境教育・環境学習の推進方策」について兵庫県環境審議会に諮問を行った。同審議会が、総合部会環境教育等検討小委員会における検討を下に答申として取りまとめたものが本書である。この中では、環境教育・学習施策の総合的、計画的な運営指針を示すとともに、環境教育・学習の推進に向け多様な主体が連携・協働を進める上での共通の理念、目標を明らかにしている。

〔参考〕複雑化、多様化する環境問題

循環型社会の実現

近年において、今日の豊かな大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムの結果として、物質循環の輪を絶ち、廃棄物の質的及び量的な拡大を招き、生活環境に負荷を与えてきた。特に、廃棄物やりサイクルに係る問題は、個々の県民生活や事業活動に起因するものであり、ライフスタイルや事業活動の在り方を見直し、「循環」と「共生」の社会経済システムへと転換を図っていかなければならない。

〔参照 「平成 16 年度循環型社会白書」：<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/junkan/h16/index.html>〕

地球温暖化問題

近年、化石燃料の燃焼等によって二酸化炭素等の温室効果ガスの濃度が増加し、これまで保たれていたバランスが崩れかけている。温室効果ガスの増加による地表面の温暖化とそれに伴う極端な豪雨や乾燥等の異常気象、海水面の上昇、自然生態系や水資源の変化のほか、熱射病の発生率、光化学オキシダント濃度の増加等による人体への影響など、様々な問題を引き起こす。

〔参照 環境省パンフレット「STOP THE 温暖化」：<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/stop2004/index.html>〕

生物多様性の確保

人間の活動に伴う環境変化の影響で生物多様性（地球上の生物の多様さとその生息環境の多様さ）が損なわれ、多くの生物種や生態系が存在の危機に直面している。

これまで種の絶滅は自然のプロセスの中で絶えず起こってきたことだが、現在の動きは地球の歴史始まって以来のスピードであり、また、その原因が人間の活動に起因するものとなっている。

〔参照 環境省自然環境局生物多様性センターHP：<http://www.biodic.go.jp/>〕

環境教育・学習をめぐるこれまでの取組

1 国際的な取組状況

環境教育・学習は、1970年代以降国連等の場でも検討されている。ここから明らかのように、

- ・環境教育・学習は、持続可能な社会の実現に必要であること、
 - ・行動に結びつく人材を育てることが環境教育・学習の重要な目的であること
- は、国際的な共通認識となっている（参考資料1参照）。

2 国の取組状況

政府においても、環境基本法（平成5年11月制定）において環境教育・学習を環境行政に位置づけて以来、その在り方について検討を行っている（参考資料2参照）。

特に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」（平成15年7月制定。以下「推進法」という。）及び推進法に基づく基本方針（平成16年9月策定）は（参考資料3参照）それまでの検討の成果を包含するものであり、本答申もその内容を踏まえ検討することとする。

3 兵庫県の取組状況

本県においても、「環境の保全と創造に関する条例」（平成7年7月制定）等で環境教育・学習について位置づけるとともに、その在り方について検討を行っている。

また、「エコライフ教育の推進に向けて」（平成11年3月策定）では、環境教育・学習の推進方策について重要な考え方を示しており、本答申もその内容を踏まえて検討することとする（参考資料4参照）。

兵庫県の現状と環境教育・学習の実施状況

1 兵庫県の環境に関する現況

(1) 兵庫県の特色

ア 兵庫県の概況

兵庫県は、日本標準時を定める子午線（東経135°）と北緯35°がその中心を通り、日本列島のほぼ中央に位置する。総人口は5,590,201人で全国8位。県内総生産は、18兆5,287億円（全国8位）で、瀬戸内海臨海部を中心に、高度な技術を持つ鉄鋼、造船、機械などの産業が集積し、日本の工業生産の中枢を担ってきた。一方、県内各地には、清酒、ゴム、ケミカルシューズ、かばん、粘土瓦など全国的に知名度が高い地場産業が見られるように、極めて多彩な産業構成になっている。また世界最大の大型放射光施設Spring 8等を拠点として、医療、新素材、バイオテクノロジーなどの基礎研究と直結した新事業分野の展開を支援している。農林水産業では、たまねぎ、レタス、カーネーション、のりなどが国内シェアの上位を占めており、酒米、但馬牛、丹波黒大豆など全国的に有名な特産品も数多く生産されている。また、風土の違い等を背景に、国際色豊かな都市文化をもつ摂津（神戸・阪

神）美しい森林の中に歴史・文化が息吹く丹波、世界文化遺産の姫路城や赤穂城跡など歴史の舞台が広がる播磨、豊かな自然や日本有数の温泉が点在する但馬、国生み神話の舞台として知られる淡路の5つの地域から構成され、それぞれ独自の文化を育み、多様な魅力を持つ風土を形成してきた。

イ 多様な自然環境

本県は、総面積は8,329平方kmであり、北は日本海、南は瀬戸内海及び太平洋に面しており、1,000m前後の山々が県の中央以北を東西に走っている。海岸線総延長は約845kmで、それぞれ特徴のある海岸を有する。中国山地と丹波山地がほぼ県の中央を東西に横切り、県域を大きく南北に分けている。



図 兵庫県の地勢

本県では、県土の67%を森林が占め、その総面積は562千haに及ぶ。森林のほとんどが民有林で、その約4割が天然林である広葉樹林である。県土の植生分布をみると、一般に二次林とよばれているコナラ林やアカマツ林が最も広い面積を占めている。

県内には、数多くの河川（97水系、674河川）があり、その総延長は3,484kmに及ぶ（平成17年4月1日現在）。大きく日本海に注ぎ込む水系と瀬戸内海へとつながる水系に二分され、中国山地、丹波山地を分水嶺とする各河川等、地形を背景として各地域の個性を育んでいる。

本県の海岸線総延長は約845kmにのぼる。その約3分の1が国立公園に指定され、貴重な自然を有している。山陰海岸国立公園に属する但馬沿岸は、リアス式海岸で、男性的な断崖、洞門などの岩場と美しい砂浜を持ち、変化に富んだ自然美があふれている。瀬戸内沿岸は瀬戸内海国立公園の一角を占め、温暖な気候、変化に富んだ美しい自然海岸、多くの島々のおりなす風光明媚な自然景観に恵まれている。

こうした多彩な自然に加え、ため池や里山など人の手により維持された多様な環境により、本県は生物多様性が高い。特に、ため池、多数の河川は水生生物の宝庫となっている。

本県の気候は、北の日本海型、山間部の内陸型、南の瀬戸内海型に大別される。本県の中央部分には、この3つの気候区を結ぶ地形上の回廊（氷上回廊など）が存在し、日本海側と瀬戸内海側との生物相の交流がみられるなど、東西南北の動植物の接点となっている。

(2) 兵庫県の実況

ア 環境負荷の発生状況

本県は、阪神間及び播磨地区の瀬戸内海沿いの工業地帯を有し、製造業の比率が高い工業県であることもあり、人口一人あたりの二酸化炭素の排出量が全国的にみて多い。また、廃棄物の発生量も多い。

さらに、瀬戸内海沿岸域の都市部では、自動車交通が大気汚染へ大きな影響を及ぼすなど、都市生活型公害が生じている。

閉鎖性海域である瀬戸内海は、赤潮の発生や富栄養化によるCOD内部生産等により環境基準の未達成水域が依然としてみられるため、一層の水質の改善を図っていかねばならない。

こうした地域的な課題の解決が、本県の環境面での当面の主要課題である。

イ 本県の多様性を踏まえた政策の実施

本県では、「環境の保全と創造に関する条例」及び当該条例に基づく「新兵庫県環境基本計画」の下で、積極的な環境政策を実施し、一定の成果をあげつつある。

また、県下10地域において、地域住民、事業者、行政等の行動計画として「さわやかな環境づくり行動計画」を策定し、本計画に基づき、地域ごとに計画推進委員

会を設け、参画と協働による自発的な取組を進めるなど、本県の多様性を踏まえた、地域の状況に応じた環境政策を実施している。

2 兵庫県の環境教育・学習の実施状況と課題

(1) 兵庫県における実施状況

ア 事業実施状況

(ア) 現状

本県では、自然環境、資源循環、地球環境等の分野において意識啓発、知識・技術習得、実践活動支援、人材育成等に係る環境教育・学習事業を展開している。このうち、県市町及び関係団体が実施している事業数は200を超える。事業の分野別特徴は、以下のとおりである。

自然環境

- ・分野別で最も多く、一般向け、イベント型の事業が多い。
- ・普及啓発から自然環境保全活動参加までつなげる体系的な事業が少ない

資源循環

- ・「クリーンアップひょうごキャンペーン」、「5R 生活啓発事業」等、県民運動・地域の取組に連動した事業を実施している。
- ・一部地域を除き、本分野の事業は少ない。

地球環境

- ・意識啓発について全県レベルの事業は少ない。
- ・地域レベルでは、地球温暖化防止活動推進員を活用した事業等を実施している。

(イ) 課題

全体的には、数的には相当の事業が実施されているが、自然環境系が多く、地球温暖化問題が相対的に少ないなど、分野の偏りがみられる。また、特定分野の単発イベント型事業が多く、継続性に欠け、発展性に乏しい。

イ 学校における実施状況

(ア) 現状

学校教育においては、生活、国語、社会、理科などの教科や道徳で、環境と関連すると考えられる目標や内容、配慮事項等が示されている。

また、「総合的な学習の時間」では、公立の小学校の約8割、中学校の5割強が、いずれかの学年で環境に関する内容を課題としている。

さらに、公立小学校5年生を対象とした「自然学校」では、自然との触れ合いを中心とした体験活動を、公立中学校2年生を対象とした「トライやる・ウィーク」では、環境関連分野における社会体験活動なども行っている。

高校では、県立舞子高等学校に環境防災科を設置し、県下全域から集まった生徒たちが専門的な環境防災教育を学んでいる。

(イ) 課題

環境を大切に思う心を育むため、グリーンスクール審査委員会のような、学校

での取組を促進する仕組みを推進することが求められている。また、環境教育・学習の質の向上を図るためには、教員等を対象として環境教育・学習の理念や意義、あるいは地域の環境課題への理解を促す取組が必要である。

ウ 環境教育・学習資源

(ア) 現状

本県では、自治体、環境創造協会等多様な主体によって環境教育・学習の支援事業が行われている。

また、県内には自然活用型野外 CSR 施設¹や県立公園など、環境教育・学習を実施可能な施設が、多数存在している（参考資料5参照）。

さらに、「人と自然の博物館」等、環境教育・学習に関し高度な知見を持つ行政関係機関、研究機関も存在している（参考資料6参照）。

現在、県では、地球温暖化防止に重点をおいた「エコハウス」(播磨科学公園都市に整備予定)や、「上山エコミュージアム」などの今後の環境教育・学習の拠点として活用しうる場の整備も進めている。

このほか、中高生の優れた科学研究を表彰する「日本学生科学賞²」などの顕彰制度を通じて、環境教育・学習の支援拡大を図っている。

(イ) 課題

これまでみたように、個々の支援方策や環境教育・学習資源については近年充実しつつあるものの、体系的、総合的な環境教育・学習の実現を図るには、施策間の連携を促す新たな仕組みを構築するとともに、こうした環境教育・学習を展開する場を県内各地で認定していく必要がある。

また、より効果的な環境教育・学習を実施するためには、運営体制等の整備により施設の機能強化を図る必要がある。

さらに、環境教育・学習の推進にあたっては、近畿環境パートナーシップオフィス（環境省きんき環境館）³等の施設や関係機関、研究機関等の知見を有効に活用する必要がある。

¹自由時間が増大し、価値観が多様化・個性化する中で、知的・情操的生活の豊かさを高める文化(Culture)、健康の増進に欠かせないスポーツ(Sports)、精神的・肉体的疲労の回復に役立つリクリエーション(Recreation)等の活動を通じたこころ豊かな生活づくり、生きがいを目的として、県が整備している総合施設。その内容は、会議・研修・宿泊施設、文化・スポーツ・研修施設、自然と触れ合う施設(公園等)など多岐にわたる。現在県下に30施設が存在する。

²科学教育の振興を願い、未来の優秀な科学者を生み出すため、昭和32年に創設された。中高生の優れた科学研究を顕彰するもので、理科教育に基づく中学・高校の公募コンクールとしては、国内で最も伝統がある。研究部門には、環境大臣賞が設けられている。

³環境省が「推進法」等を踏まえ、平成16年度から地方環境調査官事務所ごとに開設した地方環境パートナーシッププラザの一つ。近畿環境パートナーシップオフィスは、地域におけるNPO、企業、行政、市民のパートナーシップづくりの拠点として、また市民主導の環境保全活動及び環境教育のモデルの推進主体としての役割が期待されている。

〔参考〕エコハウス

地球温暖化対策の促進を図るため、県民・NPO/NGO・事業者・行政等への普及啓発、体験・研修の場であり、環境教育・学習、交流・連携、情報発信等の場となる施設を整備する。

場所 播磨科学公園都市（三日月町）

供用開始 平成18年度

施設整備のコンセプト

- ・省エネや新エネなど家庭等で利用できる各種温暖化防止技術の体験学習施設
- ・地球温暖化防止活動推進員等の指導者のための環境教育・学習施設
- ・周辺の自然環境を利活用した自然体験学習のできる施設

エ 民間団体、環境関係団体の組成、活動状況

(ア) 現状

県内には、環境教育・学習を行っている民間団体が多数存在している。その中には、こども環境活動支援協会等全国的にも著名な団体・機関も存在している。

(イ) 課題

民間団体の多くが地域に根ざした活動を志向していることから、地域を越えた連携は今後の課題となっている。優れた取組実績を有する団体の知見や経験を県内全体で生かしていくことが望まれる。民間団体同士の連携を促進し、著名な団体・機関の成果を県内の環境教育・学習に生かせる環境づくりを行う必要がある。

オ 環境教育・学習指導者の資格取得状況

(ア) 現状

本県では、国の環境カウンセラー以外に、兵庫県地球温暖化防止活動推進員・協力員、森のインストラクター等独自の資格が設けられている（参考資料7参照）。また、自然環境、資源循環等の分野で、資格認定を伴う事業を含め指導者養成講座が各地で実施されている。

(イ) 課題

体系的なカリキュラムとして実施されているものは少なく、養成講座修了者の身につけた技能の評価が困難なことから、講座修了者が活動できる場が少ない。

また、環境教育・学習事業実現に重要なプロデューサー、コーディネーター、ファシリテーター⁴の養成講座は少なく、人材としても不足しており、その養成が今後の課題である。

(2) 先進的な取組事例

既に県内では、意欲的かつ先進的な取組が実施されている。また、海外でも参考と

⁴ ファシリテーターは、会議やワークショップの参加者が対等な立場で意見を出し合い、より民主的に会議が進んでいくよう、様々な工夫を行い、中立的な立場で会議やワークショップをスムーズに進行していく役割を担う。直訳すると「援助者・促進者」と訳される。

すべき先進事例が行われている。その詳細は以下のとおりである。

ア 地域での取組例（「ひょうごの森・川・海再生プラン」）

自然再生や健全な水循環の回復などの観点から、ひょうごの森・川・海再生に係る施策・事業を総合的に推進するとともに、流域に暮らす人々と豊かな自然とのかわりを回復させながら、県民の参画と協働の下、流域ぐるみで特色ある取組を進めている。

平成 15 年度には、流域ごとの先導モデル地区で、上・中・下流との交流を通し、森・川・海を考えるような特色ある取組も始まり、平成 16 年度からは、森・川・海をフィールドとした体験・交流型の環境教育・学習を実施している。

平成 15 年度は 58 事業が、16 年度は 72 事業が実施されている。その中には、次のような特色ある取組も存在する。

〔参考〕森・川・海再生プランにおける特色ある取組例

エコ炭銀行

加古川流域では、手入れの行き届かない荒れた竹林などの竹から炭をつくり、川の水の浄化を進める「エコ炭銀行」を発足した。これは、竹を提供した上流域の住民と、炭づくり作業の参加者、銀行の三者が 1/3 ずつ炭を分け合い活用するシステムで、炭づくりを通じた川の浄化と流域間の交流を進める。



（写真左）エコ炭の取り出し。（右）喜瀬川(播磨町)でのエコ炭の試験埋設

西播磨における森・川・海子ども環境教育・学習の推進

西播磨地域では、推進校として指定を受けた域内の小学校（4 校）において「森、川、海子ども環境学習推進事業」を実施している。事業にあたっては、地域教育推進委員等を構成員とする「子ども環境学習推進会議」においてカリキュラムを検討するなど、地域と学校が連携・協力しながら身近な自然や地域社会の中での子どもたちの環境教育・学習を推進しようとしている。

各校の学習成果は、「子ども環境学習フォーラム」の場で発表される。フォーラムには、環境について学んでいる子どもたちが一堂に会し、環境に対する理解を深めるとともに、交流の輪を広げている（平成 15 年度、16 年度フォーラム参加者数：1,000 名、1,276 名）。



（写真左）平成 16 年度「子ども環境フォーラム」の様相（写真右）子どもたちによる水生生物調査

イ 地域での取組例（「夢プログラム」）

県立有馬富士公園では、開園時より「みんなでつくるふるさと公園」を基本コンセプトとして県民の参画と協働による運営を進めている。

具体的には、「夢プログラム」という名称の下、県民自らが公園内を舞台に、自然体験、生物生息調査、里山・棚田管理等のプログラムを企画・運営、実施している。それらのプログラムは、子どもたち等に体験型環境教育・学習の貴重な機会を提供している。

〔参考〕住民参画による環境教育・学習プログラムの創造例

夢プログラム

（<http://www.hyogo-park.or.jp/arimafuji/dreamprg/whatyumeprg.htm>）

実施場所 県立有馬富士公園

実施主体 有馬富士公園運営・計画協議会

開始時期 平成 13 年度～

趣 旨

市民グループなどによる手作りのプログラムや身近な自然を生かしたプログラムを有馬富士公園を舞台に展開していくための仕組みとして設けられた。参画する県民・市民は「来園者＝ゲスト」ではなく、ホストとなって子どもたちに自然体験プログラムを提供したり、自然環境調査や公園整備を行ったりする。

その内訳をみると、野外での自然観察や自然素材を使ったクラフト教室等のイベント系プログラムが中心となっている。なお、プログラムの多くは、春と秋に開催される「ありまふじフェスティバル」の中で実施されている。

対 象

自らプログラムを企画し、責任をもって実施できるグループ（2人以上）

登録条件

広く一般住民を対象とし、営利を目的とせず、趣旨に賛同して活動できること。

実 績（平成 16 年度）

・プログラム企画数	78 件
イベント系（自然観察等）	68 件
調査系（生物生息調査）	4 件
維持管理系（里山保全等）	6 件
・延べプログラム実施日数	626 日
・延べスタッフ数	1,785 人
・夢プログラム参加者数	43,764 人
・HPアクセス件数	55,000 件
（住民運営のHP）	



（写真 水辺の生き物観察会）

ウ 学校での取組例（「海・川・森」環境教育推進プロジェクト）

海の自然観察等を通して、自然の仕組み等を理解し、環境保全をめざす活動を行うなど、海を対象とした環境教育・学習を推進するとともに、海の環境と関連する川・森・学校林についての環境教育・学習を推進するなど、「海・川・森の環境教育プログラム」に基づく総合的な環境教育・学習の推進を図っている。

また、実践的な環境教育・学習を進める学校を表彰するグリーンスクール⁵表彰制度を創設し、学校の意欲的な環境教育・学習の取組を促進している。平成 16 年度には、小学校 4 校、中学校 2 校、養護学校 1 校、高等学校 4 校がグリーンスクールとして認められており、それぞれ学校ごとに創意工夫した環境教育・学習が行われている。

その中には、次のような特色ある取組も存在する。

〔参考〕平成 16 年度グリーンスクール表彰校

県立農業高等学校（「いなみ野ため池群世界遺産化計画」）

東播磨のため池群を世界遺産にすること、及び生徒自身が地域社会の一員として奉仕の心を培うことを目的として環境教育・学習にかかわる体験活動等を実施している。

東播磨のため池群をフィールドとし、水利組合・地元自治会・県民局・兵庫大学等と連携しながら、水質調査、環境調査、生物生態調査、イベントや観察・勉強会への参加等多様な活動に取り組んでいる。



（写真左）管理作業の様（写真右）水質調査の様子

ウ 民間団体による取組例（NPO こども環境活動支援協会（LEAF）の活動）

LEAF は、地域の持つ環境的な特性を基盤とした地域に根ざした環境教育・学習を推進することを目的に、西宮市において市と連携した様々な事業を行っている。

例えば、小学生全員にエコカードを配布し、地域・学校・家庭をつなぐ活動として全市的に展開している「2001 年地球ウォッチングクラブ」（2001EWC）は、環境省の「こどもエコクラブ」の基本モデルとなったものである。

また、6 年間の環境教育・学習の体系化を目指した総合的学習の時間を活用した小学校 6 年間での一貫した環境教育・学習支援プログラムの開発や、企業と連携した環境教育・学習の支援、企業向け環境教育・学習カリキュラムの開発など意欲的な取組を実施している。

⁵ 環境教育の一層の振興を図るため、環境保全活動など実践的環境教育を積極的に推進する活動において特色ある優れた実践を行っている学校をグリーンスクールとして表彰することにより、環境への意識の高揚を図ることを目的としており、10 校程度が表彰を受けている。

〔参考〕NPO こども環境活動支援協会（LEAF）の取組

エコカード

エコカード（低・中・高学年の3種類）は西宮市内の全小学生24,000人が持っている。小学生が学校で環境教育・学習を実施、地域で環境保全活動に参加、あるいはお店で環境配慮型製品をグリーン購入した際などに、学校や地域団体、行政、お店、企業などの大人約1,500人がエコカードにエコスタンプを押印する仕組みとなっている。エコカードにエコスタンプが一定数集まれば、「アースレンジャー認定証」がEWC事務局より交付される。エコカードにエコスタンプを押すという目に見える活動で「気づき」を「つなぎ」、学習と生活を結びつけることを意図している。

企業・学校・NPOによる環境教育・学習支援プロジェクト

LEAFでは、会員企業とともに「持続可能な社会に向けた教育」を推進するためのプロジェクトを実施している。「教えることが最も深い学びにつながる」という考え方を基本に、地球環境保全に取り組む企業のポリシーや活動内容について社員が学校の授業の中で語り、また、ワークショップなどの体験学習をファシリテートすることによって、学校教育に求められている「生きる力を育む教育」への支援を行うとともに、子どもたちと企業の社員が相互に学び合うことのできるシステムづくりを行っている。

授業テーマ

「にしのみや～お酒とビンのものがたり～」



（写真上：金型を磨くガラス粉をさわってみる）

授業テーマ

「くらしとエネルギー～省エネチェックをしよう！～」



（写真上：風で電気をおこす実験の様子）

オ 海外での取組事例（アメリカ、チェサピーク湾での取組）

北米有数の閉鎖性海域であるチェサピーク湾は、人口増、都市化に伴い、環境問題が深刻化していたが、湾を取り囲む関係州の間で協定（1983年：チェサピーク協定、2000年：新チェサピーク協定）を締結し、各方面にわたって環境回復の取組を進めている。その一環として、関係州の一つ、メリーランド州では徹底した環境教育・学習を推進し、内外の注目を集めている。現在、州内のすべての小・中・高等学校（1,400校）が、正規



図 チェサピーク湾と沿岸域

の教育課程において、チェサピーク湾の環境に関係した環境教育・学習を実施している。また、州の教育局では、グリーンスクールの指定や、環境教育実施要領の作成、専門的に環境教育・学習を学んだ教員の配置、NPO/NGO等とのパートナーシップによる学校の環境教育・学習の支援、環境教育・学習に係る事業評価の実施など、先導的な取組を次々と導入している。

(3) 兵庫県における環境教育・学習の課題

これまでみてきた現状を踏まえると、本県における環境教育・学習の課題は、以下の3点にまとめられる。

ア 行動に結びつく質の高い環境教育・学習の実施（ライフスタイルの変革）

本県で実施されている環境教育・学習事業は、自然環境など特定分野におけるイベント型事業が多く、継続性、発展性に乏しいとの指摘がある。例えば、学校現場での学習や市民の自然観察活動で実施される「自然しらべ」でも、自然環境・生態系保全・再生のための具体的なアクション（計画立案・実践・評価）にまで踏む込むケースは極めて少ない。多くは調査のための調査になっている。

今日の複雑で多様化した環境問題の認識を深めるためには、生物多様性を実感できる自然環境や、地球温暖化、資源循環型等様々な分野からなる総合的な環境問題を理解することが重要である。

発達段階、理解力や活動の場、テーマ等に応じ、学習のねらいを明確にして総合的・体系的な環境教育・学習カリキュラムを作成し、「動機づけ 体系的学習（知識・技術の総合的習得） 実践行動 新たな動機づけ」という継続的プロセスを通して、様々な分野からなる環境問題の理解と実際の行動（ライフスタイルの変革）に結びつける環境教育・学習の実施を支援する必要がある。

イ 環境教育・学習参加者の増加（裾野の拡大）

最近環境教育・学習に参加する者の固定化が見られるなど、環境問題への認識の有無で対応が二極化しつつあるとの指摘がなされている。また、美しい兵庫指標県民アンケートでも家庭で環境のことを学んでいる人の割合が頭打ちの状況にあるとのデータが示されている。

すべての県民が環境問題に興味を持ち、理解し、環境に配慮した活動を行うようになるためには、環境教育・学習への参加者が増加していく必要があり、環境教育・学習参加者の裾野拡大が求められる。

ウ 環境教育・学習の実施主体間の連携の促進（パートナーシップの促進）

環境教育・学習事業は、民間団体等が個別に事業を実施していることが多く、民間団体等の連携が十分でない状況である。

質の高い環境教育・学習の実現には、モデル的な団体が有する優れた知見・経験を活用することが有効であり、民間団体同士の連携が進むことが望まれる。また、学校、民間団体、行政、地域、企業といった各主体間の連携も促進する必要がある。

兵庫県環境教育・学習の在り方

これまで考察した環境教育・学習の必要性、内外の検討状況、本県の課題等を踏まえ、本県では以下の基本方向に沿って環境教育・学習を推進する。そしてそれにより、自ら「体験」、「発見」し、自ら「学ぶ」ことで、環境を大切にする価値観を持ち、環境保全・再生に向け積極的に行動する、ひょうごエコ・プレーヤーの創出を図る。

1 推進にあたっての基本的考え方

原則1 「こころ」を育み、「自然」、「暮らし」、「社会」を総合的に学ぶ環境教育・学習の推進

- ・本県では、「体験」、「発見」を中心とする環境教育・学習により、環境を大切に思う「価値観」、「こころ」を育み、環境保全・再生に向けた行動を促す教育・学習を第一に進める。
- ・そのために、森・川・海の再生等を題材に「自然」を理解し、エコライフスタイルを実践する「暮らしの知恵」を学ぶとともに、環境と「社会」の関係を知るようにする。
- ・これらの体験を通して、総合的に学べるような取組を推進していく。

「環境倫理に根ざした教育」 環境を大切にする価値観の醸成

学校などで環境倫理観（モラル、マナー）に根ざした教育を推進することで、環境を大切にする価値観を社会全体に浸透させることが重要である。環境教育・学習により命あるものに触れ、命の感動を通して、命を尊ぶ心を育むことで、人間や動植物の命、ひいては環境全体を大切に社会の形成を目指す。

「生態系を理解する」 - 自然メカニズムの理解 -

大半の人が人工的な都市社会に暮らす現在、人間の自然への理解力は過去に比べ著しく劣ってきていることが懸念されている。したがって、自然を正しく理解することが、環境教育・学習の重要な要素となり得る。このため、森・川・海のフィールドにおいて、体験学習を通じた原体験の機会を提供するとともに、科学的に自然メカニズムや人と自然のかかわりを理解する取組も導入する。

「暮らしの知恵を学ぶ」 - 生活スキルの習得 -

環境についての客観的知識・情報を単に提供するだけでなく、県民運動等と連携して、エコライフスタイルの実践に即、結びつく暮らしの知恵、経験知を習得できる機会の創出にも配慮する。例えば、リデュース（削減）、リフューズ（不使用）、リペア（修理）、リユース（再利用）、リサイクル（再生）という、5R生活の意義・必要性を説くだけでなく、実際にゴミを出さない暮らしのノウハウの情報提供に努める。

「社会とのかかわりを知る」 社会と結びついた環境教育・学習

環境は市場経済、社会システムと密接に結びついている。例えば、リサイクルについてよりよく知ろうとすると、環境と経済の循環や社会的制度について学ばねばならない。また、ヒートアイランド等の都市環境問題の理解にあたっては、社会的環境（都市構造・インフラ等）やそれらを守る環境保全技術についても学習する必要がある。

このため、環境教育・学習の中に社会学習の要素を盛り込んでいく。



図 環境教育・学習の内容範囲

「総合的な理解を促す」 - 体験を通じた総合的学習

自然学習、地球環境学習、生活スキル、地域・社会学習を個別に学ぶだけでなく、発展的学習としてそれらの要素を総合的に学び、環境を総合的、多角的に理解できるような体験型環境教育・学習事業の創造を図る。

原則 2 自ら「体験」、 「発見」し、自ら「学ぶ」環境教育・学習プロセスの推進

- ・本県では「発見」、「体験」をキーワードとした環境教育・学習をすべての分野、段階で推進し、環境を五感で学べるようにすることで、学習から実践、実践から学習へと自律的に発展するサイクルを構築していく。
- ・このため、県民だれもが自らの意志に基づいて学習内容、方法を自由に選び、学ぶことのできるよう、現場体験 基礎的学習 発展的学習 行動学習の継続的プロセスからなる仕組みの確立を図る。
- ・各段階での学習・体験を経て学び手が環境保全、再生に向け積極的に行動する人、ひょうごエコ・プレーヤーへとスパイラル・アップ(らせん状発展)するよう支援を行う。

「現場、本物に触れ、感動する」 - 現場体験（フィールド・ラーニング） -

効果的な環境教育・学習の実施のためには、「体験型教育・学習」が、環境に目を向けさせるきっかけづくりとして重要になる。体験による「おどろき」、「発見」、「わくわく」、「楽しみ」があって、はじめて人々の学習意欲は芽生える。例えば、自然体験により自然の美しさ、すばらしさを感じ、自然環境の大切さを痛感することによって、環境教育・学習への興味、意欲が高まるケースなどが考えられる。

例) ネイチャーゲーム、農林水産業体験、エコツーリズムへの参加、新エネルギー施設訪問

「基本を学ぶ」 - 基礎的学習（ゲートウェイ・ラーニング） -

現場、本物に触れ、環境について興味、関心を抱いた人々が、環境の基本的なことから学ぶことができるようなコースを用意する。それにより、人々が基本的知識や学習方法を習得し、発展的学習、実践への意欲を更に高めることができるようにする。

例）環境関連 HP へのアクセス、県立公園・施設等でのイベント・セミナーへの参加、環境家計簿、エコチェック・カレンダーの記載、

「多様な選択肢の下、発展的に学ぶ」 - 発展的学習（アドバンスド・ラーニング） -

基本的知識を習得し、環境問題に深く興味を持った人々が、主体的、発展的に学べるように、多様な教育・学習メニューを用意する。そのためには、地域、学校、家庭、職場等社会の様々な場において学習への間口を設けるようにする必要がある。

例）博物館のセミナー、ワークショップ、企画展への参加、エコハウスでの地球温暖化防止技術の学習、大学・関係機関等が実施する環境関連講座、人材養成講座の受講

「意欲が高まり、行動をはじめる」 - 行動学習（アクション・ラーニング）

環境について学んだ人が、環境問題の解決や美しい兵庫の実現に向け具体的な取組をおこせるよう支援していく。さらに、学び手が実践の成果を新たな体験型教育・学習の機会創造に結びつけ、教え手、担い手へとスパイラル・アップ（らせん状発展）できるような仕組みづくりも、環境教育・学習の発展・成熟には重要である。

例）森・川・海の再生、公的空間の管理・運営、里地・里山保全等の地域活動への参画
エコライフの普及・啓発活動への参画（地球温暖化防止活動推進員としての活動等）

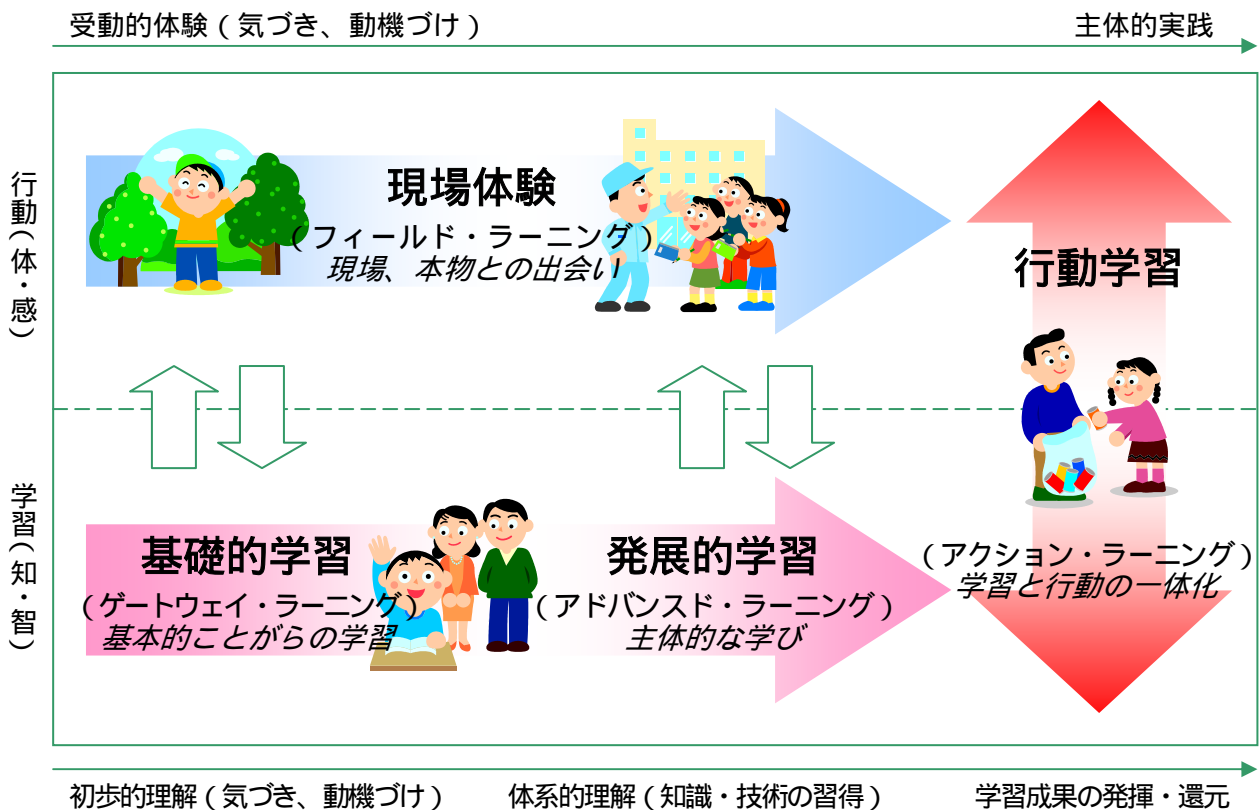


図 環境教育・学習のプロセス

原則 3 本県の特性を踏まえた環境教育・学習の推進

- ・本県では地域の自然・風土を生かした環境教育・学習モデルの創出を県民の参画と協働の下推進する。
- ・環境教育・学習事業の実施にあたっては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえるとともに、本県内に立地する国際的機関の有効活用を図る。

地域の多様な自然・風土を生かした環境教育・学習モデルの創造

効果的な事業を行うためには、兵庫県其自然環境、文化、地域の多様性を生かした環境教育・学習を行うことが必要である。

特に、河川やため池が多い本県では、健全な水循環等を題材に、森・川・海のつながり、生態系について学ぶことが効果的である。本県は既に「ひょうご森・川・海再生プラン」、「兵庫県ため池整備構想」など、地域ぐるみで美しい県土づくり、自然再生の取組を行っている。これらの取組と連携した兵庫発の環境教育・学習モデルとして確立し、兵庫発のモデルとして全国、世界へと発信していく。

県民主役の取組の推進 - 広範な層の参画と協働 -

兵庫県では、「21世紀兵庫長期ビジョン」並びに「県民の参画と協働の推進に関する条例」の下、すべての県民が様々な政策決定に主体的に「参画」していくとともに、課題解決に「協働」して取り組んでいる。

県民を引き込む魅力ある環境教育・学習事業の実施も、県民との参画と協働の下推進していくものとする。また、で示した美しい県土づくりや自然再生などの地域づくりと環境教育・学習の連携も、参画と協働の実践の場として推進していく。

防災教育との連携 - 阪神・淡路大震災の教訓継承 -

兵庫県では、阪神・淡路大震災を通じ、大自然の摂理に畏敬の念を持ち、自然とともに生きることの大切さ、命の大切さを改めて認識した。また、大震災や台風等の災害を契機にボランティアやNGO/NPO等の活動が活発化するなど、新たな参画と協働の気運や活動が生じた。こうした災害時の様々な経験を教訓にして、人と防災未来センター等と連携し防災教育の視点も入れた環境教育・学習を促進していく。

国際協力・交流の推進 - 国際的機関の活用 -

兵庫県は、国際港神戸を有するなど、古くから「世界に開かれた」国際性豊かな土地柄である。また、環境面でも、APNセンター（アジア太平洋地球変動研究ネットワーク）、IGES（財）地球環境戦略研究機関関西研究センター）、国際エメックスセンターなど、国際的活動を行っている機関を支援すると共に、中国広東省やブラジルパラナ州等と交流を行うなど、国際的な活動を積極的に実施している。

特に、平成15年にタイで開催された、閉鎖性海域の環境保全をテーマとした国際会議（エメックス会議）では、兵庫県から高校生が参加して、自分たちの環境保全への取組の発表と、世界各地からの参加者や研究者との交流を行ったところである。

今後、兵庫県が持つこうした強みを活用し、国際的な視点を持った環境教育・学習の推進を図る。なお、健康問題に関連する環境教育・学習に関しては、WHO 健康開発総合研究センターとの協力推進等について検討する。

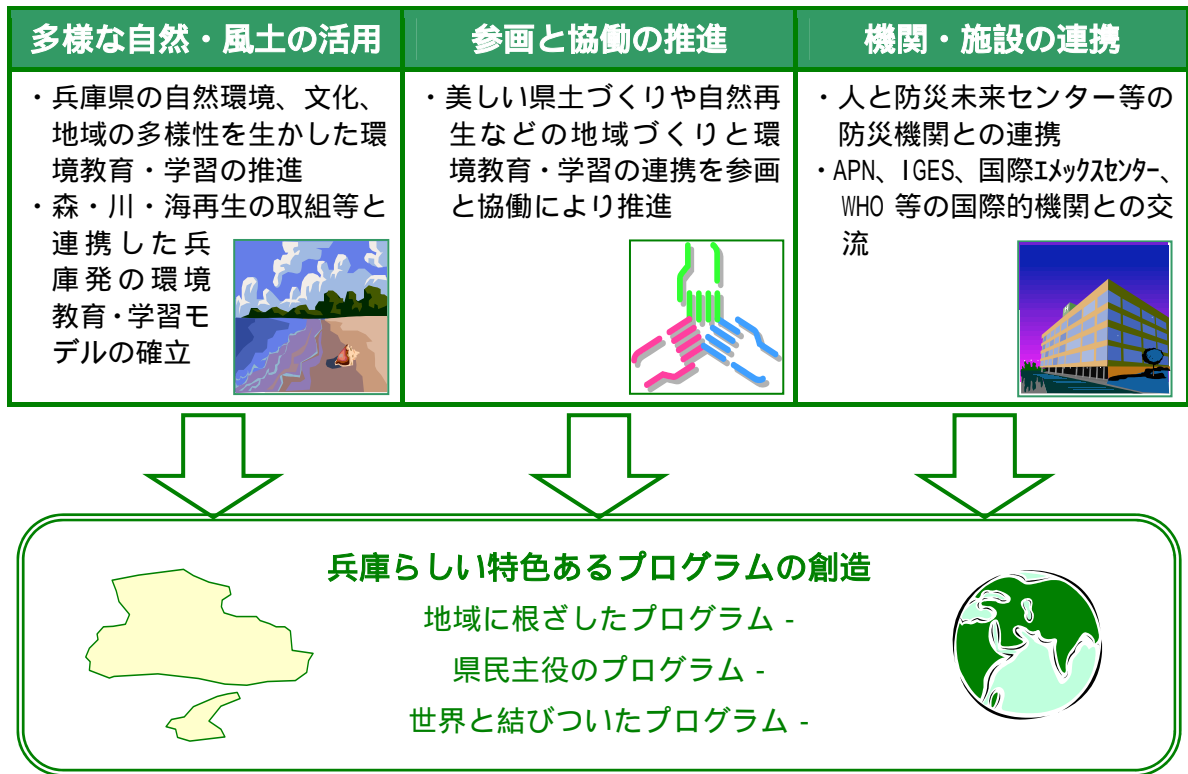



図 本県の特性を踏まえた環境教育・学習の考え方

〔参考〕国際的な環境教育・学習の連携事例

青少年国際環境教育交流（EMECs Schools and Students Partnership）

次世代を担う青少年が水を中心とした環境保全について、グローバルな視野に立った問題意識の醸成を図ることを目的として、第 6 回エメックス会議において、中学生、高校生、環境教育・学習指導者、環境教育・学習行政担当者が環境保全及び環境教育・学習に関する取組について活動報告後、質疑応答、意見交換を行った。

開催時期 平成 15 年 11 月 19 日、20 日
 開催場所 タイ・バンコク
 参加国 日本、タイ、アメリカ
 青少年環境教育・学習事例発表（日本）
 テーマ：「ため池について - 播磨地域の灌漑用池 - 」
 発表校：県立明石西高等学校
 テーマ：「姫路沿岸に生息するイボニシ貝の雌の雄化に関する研究」
 発表校：県立姫路工業大学附属高等学校



(写真)事例発表する高校生(明石西高校)

〔参考〕国際活動を行っている関係機関等の概要

APN センター（アジア太平洋地球変動研究ネットワーク）

所在地 神戸市

設立年 1999 年

概要 アジア太平洋地域における地球変動に関する国際共同研究を推進し、科学研究と政策との連携を強化することを目的とする政府間ネットワーク。「持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）」で、APN を活用した発展途上国での人づくりが提唱されたことを受けて、現在発展途上国向けの研究開発能力向上プログラム（CAPaBLE）を推進している。



(財)地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター

所在地 神戸市

設立年 2001 年

概要 アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な戦略的研究を行う国際的研究機関。関西研究センターでは現在地球環境問題や循環型社会形成に対応した、産業・技術・地域社会システムの在り方に関する「産業と持続可能社会プロジェクト」を実施している。



（写真上）「気候災害と人間の健康」WHO・APN 合同フォーラム

（写真下）国際機関が入居するIHDビル（東部臨都心）

(財)国際エメックスセンター

所在地 神戸市

設立年 2000 年（前身の国際エメックスセンターは 1994 年設立）

概要 閉鎖性海域の環境の保全・創造を目的として、行政・研究者・事業者・市民等の各主体間の有機的ネットワークを構築し、国際的かつ学際的な交流を推進するとともに、調査研究及び研修の実施並びに活動に対する支援等の事業を実施する国際的機関

WHO 健康開発総合研究センター

所在地 神戸市

設立年 1996 年

概要 地球規模で進む都市化や高齢化等に対応し、21 世紀に向けた新たな保健の枠組を構築するために設置。都市化や高齢化等が進む各国が抱える経済、社会、環境、人口統計学等様々な要因と健康との相関関係についての情報収集や研究など、21 世紀が抱える健康と福祉問題に対応できる実践的な戦略を探求し、一人ひとりの、家族の、そして地域社会における健康の増進と生活の質の向上に貢献する活動を実施している。

2 各主体における環境教育・学習の推進

環境教育・学習は、学校、地域、社会、職場、サービス提供の現場等様々な場で、社会を構成する多様な主体により行われるべきものである。環境教育・学習の実施主体ごとの位置づけと期待される役割は、以下のとおりである。

(1) 学校・教育機関、大学・研究機関

児童、生徒に対する環境教育・学習の実施主体である学校等においては、総合的な学習の時間等を活用し、環境に関する意識や環境倫理の醸成、知識の習得等を実現する環境教育・学習を実施することが期待される。そのため、環境教育・学習カリキュラムの開発や教員の研修等を主体的かつ積極的に行うことが求められる。



他方、大学等の研究機関は、環境科学等の専門課程において、学校、地域等との連携の下、新たな教育・学習方法を研究するとともに、環境教育・学習に係る専門的人材を養成し、社会に送り出すことが期待される。

(2) 地域団体（民間団体）

地縁団体や NGO/NPO 等の地域団体は、地域における環境教育・学習で中心的な役割を果たす実施主体であるとともに、自らが有する知見、行動力を活用し、学校や企業の取組を支援するなど、本県の環境教育・学習の推進力となることが期待される。



(3) 中間支援組織

中間支援組織は、県民、地域団体間、あるいは県民、地域団体等と行政の間のつなぎ手としての役割を果たすことが求められる。

また、NPO/NGO や地縁団体等の地域団体に対し情報提供、コーディネートを行い、多様な主体の交流・連携を支援することが期待される。



(4) 行政（県、市町）

県は、環境教育・学習の実施主体であるとともに、それが活発に実施されるように必要な支援等を実施する推進主体である。

市町は、推進法、県の推進方策を参考としつつ、独自に環境教育・学習を支援するが、必要に応じ自ら環境教育・学習事業の実施主体となることも期待される。

(5) 企業・事業者

経済活動の実施主体として、事業活動の環境負荷低減に向けた企業内教育を行うとともに、地域の一員（企業市民）としての社会的責任を果たす観点から、地域の環境教育・学習の支援や環境保全活



動への参加が期待される。また、環境配慮型製品の購入やリサイクルの推進等に向けて、生活者、消費者の意識啓発を行うことも望まれる。

3 ライフステージに応じた環境教育・学習の推進

ライフステージに応じた環境教育・学習の推進により、ライフサイクルを通じてエコライフスタイルを実践することが期待される。各ステージにおける推進の基本的考え方は以下のとおりである。

なお、ライフステージに応じた環境教育・学習の標準的取組方向を示すと、別図のとおりとなる。

(1) 幼児期、小学校低学年

家庭において、ものを大切にする もったいない の精神や、ものを得るまでの様々な労苦に対する感謝と敬愛の念を育むとともに、ごみのポイ捨てを行わないなど、環境に配慮した生活習慣を身につけさせる。

また、日常生活や集団生活の中で、周囲の様々な環境に好奇心や探求心をもってかかわれるよう、体全体で自然と親しめる機会を与える。この体験を通じて豊かな感受性を育み、自然の希少性、神秘性や生命・環境の大切さを体感させる。



(2) 小学校高学年、中学生

自然観察などを通じて、自然に対する感性や命を大切にする心など、環境問題に対する意識の醸成や環境マナーの浸透を図る。

また、家庭内における省エネ活動の実践や地域での社会体験活動への参加等を通じ、循環型社会の形成や地球温暖化の防止に向けた取組の大切さを学び、環境に配慮した社会規範、消費者倫理（分別意識、省エネ意識等）の涵養に努めるとともに、学習と実践の一体的展開により、環境に積極的にかかわり、環境に配慮した行動を自発的にとれるよう促す。



さらに、各教科や総合的な学習の時間等を通じ、環境に関する科学的理解を踏まえた知識を習得させる。また、環境問題の歴史や地域文化・伝承から未来に向けて行動すべき方向を学ばせ、環境保護・保全に対して自分の意見を持ち、意思表示できるようにする。

(3) 高校生

環境問題について、より論理的かつ科学的に学ぶような環境教育・学習を実施する。また、地球環境問題を理論的に把握し、その解決に向けて環境問題を総合的、横断的に考え、主体的な価値選択と意思決定ができるようにする。



さらに、積極的に地域の環境保全活動に参加するとともに、環境倫理について理論的に学ぶことが望まれる。

(4) 大学生

専門過程やボランティア体験、フィールドワーク、インターンシップ、国際協力・交流活動、国際理解教育などを通じて環境について積極的に学ぶとともに、それまでの環境教育・学習の成果を日常生活に生かして、新しいライフスタイルとしてのエコライフの創造に積極的に取り組むことが期待される。



また、大学院教育の充実等により、環境教育・学習について関心の高い者が、社会に出た後、環境教育・学習に係る指導者、教育者として活躍できるよう、幅広い専門的知識を身につけることが望まれる。

(5) 社会人世代

日常生活を通じて環境教育・学習の成果を実践することが期待される。家庭においては、率先垂範してリサイクルや省エネルギー等に配慮した生活に取り組み、子どもたちにその姿をみせることで、家族ぐるみでエコライフスタイルの実践を図ることが望まれる。

地域においては、環境保全・創造活動に積極的に参画し、シニア世代から様々な知恵を学び、後継者として地域の活動を積極的にリードし、その時々々の社会潮流、環境課題を踏まえ、新たな展開を模索していく役割を担うことが、また、職場においては、自らの仕事の専門性と環境についてのかかわりを学びながら、環境マネジメント経営、グリーン購入等、事業所等における環境配慮の取組に率先して参画することが期待される。



(6) シニア世代

高齢者は、日常生活を通じて、昔から受け継がれてきた節約の精神や環境との共生に配慮した暮らしの知恵（生活用品・道具の修繕方法、ごみの出ない生活の実践ノウハウ、涼をとる暮らし方（打ち水等）等）、近隣清掃活動の習慣等を子や孫などに伝えることがその役割として考えられる。

また、地域の美化活動、植林、自然観察などの環境保全活動を指導者としてリードして、地域固有の自然環境や景観を守り、継承していくことの重要性、大切さを次世代に教えるなど、地域環境力を担う役割を生涯通じて期待される。



表 ライフステージに応じた環境教育・学習の標準的取組方向

発達段階		基本的考え方	実施主体	取組方向例
原体験	(幼児期・小学生低学年)	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭において、ものを大切にすることの精神や、ものを得るまでの様々な労苦に対する感謝と敬愛の念を育むとともに、環境に配慮した生活習慣を確立 ・日常生活の中での体験を通じて、豊かな感受性を育み、自然の希少性、神秘性や生命・環境の大切さを体感 	幼稚園 保育園 小学校 家庭 地域団体	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児向け「はじめての環境学習プログラム」(「絵本」,「紙芝居」の制作等) ・保育士等を対象としたリーダー研修等
	(小学生高学年・中学生)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境問題に対する意識の醸成や環境マナーの浸透 ・環境に配慮した社会規範、消費者倫理の涵養と環境に配慮した行動の促進 ・科学的理解を踏まえた知識の習得 ・環境問題の歴史や地域文化・伝承から未来に向けて行動すべき方向を学習 	小学校 中学校 家庭 地域団体	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども向け環境学習読本の制作 ・国際環境教育・学習、環境防災教育プログラムの推進 ・環境マナー教育指導者養成講座及び社会体験事業指導者養成講座の開設等
基本的理解	(高校生)	<ul style="list-style-type: none"> ・論理的かつ科学的な学習 ・地球環境問題を理論的に把握し、主体的な価値選択と意思決定を可能にする。 ・積極的な地域の環境保全活動への参加 ・環境倫理の理論的な学習 	高校 地域団体	<ul style="list-style-type: none"> ・国際環境教育・学習プログラムの推進 ・環境防災教育・学習プログラムの推進 ・科学教育としての環境教育指導者養成講座の開設等
	(大学生)	<ul style="list-style-type: none"> ・専門過程、ボランティア体験、フィールドワーク、インターシップ、国際交流活動を通じた学習 ・環境教育・学習の成果を日常生活に生かした新しいライフスタイルとしてのエコライフの創造 ・大学院教育の充実による環境教育・学習に係る指導者・教育者の育成 	大学 地域団体 企業・事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生環境教育・学習インターンシップ制度の創設 ・ひょうご環境防災教育・学習プログラム ・環境教育・学習研究制度(受託研究の実施・寄付講座の開設等) ・公開研究会の開催
発展的理解	(社会人世代)	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活を通じた環境教育・学習の成果の実践 ・率先垂範してリサイクルや省エネ等に配慮した生活に取り組み、家族ぐるみでエコライフを実践 ・地域の環境保全・創造活動に積極的に参画し積極的にリード ・職場における環境配慮の取組への率先した参画 	家庭 地域団体 企業・事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人環境リテラシー向上講座 ・エコ・ファミリー研修・表彰制度 ・指導者・支援者向けセミナーの開催(インタプリーター・ファシリテーターの養成、社員研修講師の養成等)
	(シニア世代)	<ul style="list-style-type: none"> ・節約の精神や環境との共生に配慮した暮らしの知恵、近隣清掃活動の習慣等を子や孫などに伝授 ・地域の環境保全活動を指導者としてリード ・地域固有の自然環境や景観の保全・継承の重要性を次世代に教え、地域環境力を担う。 	家庭 地域団体	<ul style="list-style-type: none"> ・世代環交流 学習活動(昔の生活知恵袋伝承講座) ・指導者・支援者向けセミナーの開催(インタプリーター・ファシリテーターの養成) ・語り部 育成事業
実践的活動	(社会人世代)	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活を通じた環境教育・学習の成果の実践 ・率先垂範してリサイクルや省エネ等に配慮した生活に取り組み、家族ぐるみでエコライフを実践 ・地域の環境保全・創造活動に積極的に参画し積極的にリード ・職場における環境配慮の取組への率先した参画 	家庭 地域団体 企業・事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人環境リテラシー向上講座 ・エコ・ファミリー研修・表彰制度 ・指導者・支援者向けセミナーの開催(インタプリーター・ファシリテーターの養成、社員研修講師の養成等)
	(シニア世代)	<ul style="list-style-type: none"> ・節約の精神や環境との共生に配慮した暮らしの知恵、近隣清掃活動の習慣等を子や孫などに伝授 ・地域の環境保全活動を指導者としてリード ・地域固有の自然環境や景観の保全・継承の重要性を次世代に教え、地域環境力を担う。 	家庭 地域団体	<ul style="list-style-type: none"> ・世代環交流 学習活動(昔の生活知恵袋伝承講座) ・指導者・支援者向けセミナーの開催(インタプリーター・ファシリテーターの養成) ・語り部 育成事業

環境教育・学習の推進方策

1 推進にあたっての基本目標

でみた環境教育・学習の在り方に沿って、下記のような基本目標の下、県民各自が主体的、自主的に学ぶことのできる教育・学習システムの仕組みの構築を目指す。

(1) 「だれもが、どこでも、いつでも学べる仕組みづくり - 参加者の拡大 - 」

環境問題への関心の程度にかかわらず、だれもが日常生活の中で、家庭、学校、職場、地域等の多様な場において気軽に環境について学べる条件整備に努めることが重要である。このため、一般県民の幅広い層に環境についての基礎的な知識習得の機会の提供を目的とした各種の環境教育・学習事業の提供により、県民の環境教育・学習の場づくり、環境教育・学習機会の拡大に努め、エコライフスタイルの裾野拡大を図る。



(2) 「五感（触れる、見る、聞く、嗅ぐ、味わう）で学ぶ場づくり 拠点の形成 」

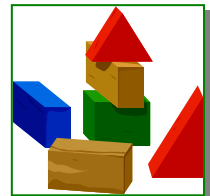
環境への理解を深めるには、知識・情報を習得するだけでなく、実際に環境に触れ、五感に基づき環境の大切さを体感する現場体験の機会が重要である。例えば、自然体験により自然への畏敬の念を感じることで、環境教育・学習への興味、意欲が一層喚起されることもある。



このため、森、川、海の様々な空間において各種施設を活用した、森・川・海などでの体験型環境教育・学習の場づくりに努める。

(3) 「学びの資源づくり - 学習基盤の形成 - 」

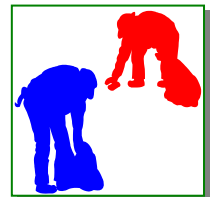
環境教育・学習の発展に向け、環境教育・学習プログラムの開発、人材育成、情報提供等に係る県内共通の基盤づくりを進めることが重要である。このため、学校と民間団体や地域と企業、自然観察を行う民間団体と科学的な理解を支援する民間団体など、関係機関・施設の相互協力を推進していく。



また、学習基盤の構築により、環境教育・学習に係る地域資源のネットワーク化を実現し、地域の人々が県内に存在する関係機関の優れた知見・経験等のストックを有効に活用できるような環境の整備に努める。

(4) 「学びから実践へ、実践から学びへの環づくり - 学習と実践の一体化 - 」

環境教育・学習は、単なる学習に終わるのではなく、環境の大切さに気づき、環境共生意識を醸成し、エコライフスタイルの実践へとつながることが重要である。このため、環境教育・学習は、学ぶ者に明確な動機づけを与えることができるよう、発展性、展開性をもった内容として考えられなければならない。他方、環境教育・学習の輪を拡大していくには、環境保全等の実践活動の中から環境教育・学習への興味、意欲が喚起されるよう、学びと実践の連携、循環が重要である。このため、学習と実践の一体化を推進していく。



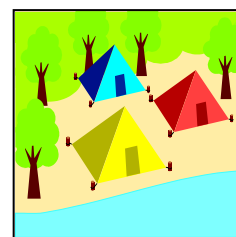
2 具体的な推進方策

本県では、当面、基本目標の下、体験型環境教育・学習機会を県民に幅広く提供するとともに、必要となる基盤の整備と実施主体への支援を図ることで、環境教育・学習を推進して行くべきである。

体験型環境教育・学習の提供にあたっては、県民運動や地域での様々な取組と連携して参加者の拡大を図るとともに、学習と実践の一体化を実現する。基盤の整備については、拠点形成だけでなく、情報提供、人材育成・活用、プログラムの開発等すべての領域にわたって進めていく。実施主体への支援に関しては、総合的な支援体制の確立を図るとともに、学校等の各主体における独自の取組を促進し、裾野の拡大を図る。

(1) 体験型環境教育・学習の機会の幅広い提供

兵庫県が県民の参画と協働の下進める森・川・海の再生に向けた活動を核に、体験型環境教育・学習を進める。また、重要性が増している地球温暖化の問題については、エコハウスを拠点とした取組を推進することで、参加者の裾野拡大を図る。



ア 森・川・海の再生をテーマとした体験型環境教育・学習の推進

これまでのモデル地区での取組の経験や流域協議会での検討を踏まえ、森・川・海をフィールドにした、地域の実情に応じた体験・交流型の環境教育・学習を一層推進していく。

事業実施にあたっては、地域 NPO/NGO や青少年団体、小中学校との連携・協力により、子どもから大人までが参加できる環境教育・学習の場づくりを進め、森・川・海の再生に向けた身近な地域での取組とあわせ、これを題材に、流域から地域住民全体を対象とした多様な環境教育・学習を定着・発展させいく。

イ 地球温暖化対策としての体験型環境教育・学習の推進

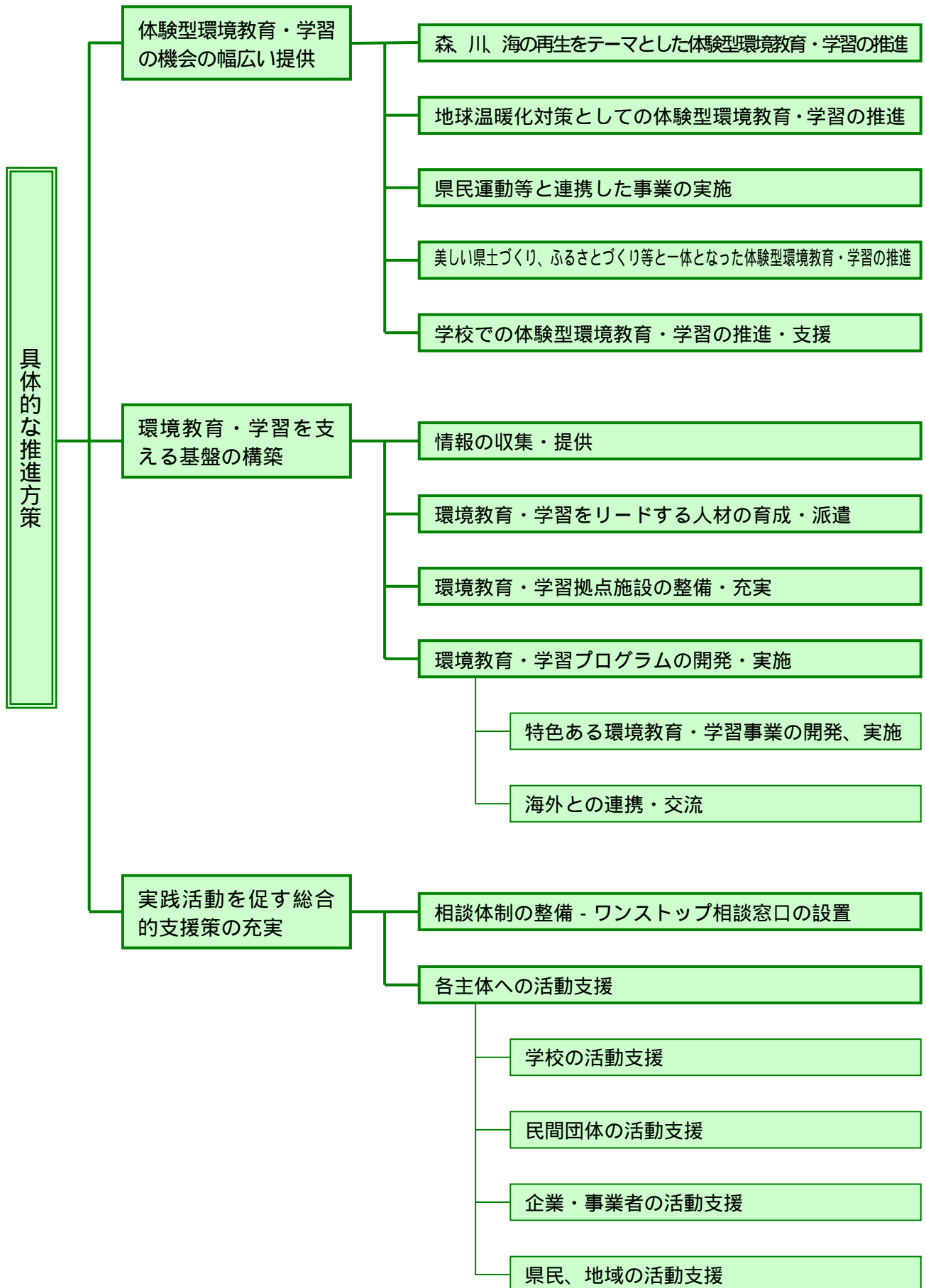
エコハウスを地球温暖化対策に係る体験型環境教育・学習の拠点として積極的に活用し、小中高校生、社会人、教師、地域活動リーダー等を対象に、地域、学校、家庭で身近に実践できる温暖化対策や最新の地球温暖化防止技術についての学習体験の機会を提供する。

ウ 県民運動等と連携した事業の実施

県民の環境問題への理解を深め、行動への動機づけを図ることを目的に、自然体験や環境保全事業（里地・里山保全等）、社会教育等との実践活動と連動した環境教育・学習を事業実施し、エコライフスタイルの浸透、裾野拡大を図る。

特に、環境美化活動、リサイクルなど、環境とかかわりの深い活動が多数含まれる県民運動とは、体験型環境教育・学習の連携を進め、学習と実践の一体的展開を図る。

図 具体的な推進方策の体系



エ 美しい県土づくり、ふるさとづくり等と一体となった体験型環境教育・学習の推進

県民の参画と協働の下、都市公園、自然公園、河川空間等の公有空間管理の取組（アドプトプログラム等）や里山林等での農林業体験、農山村との地域間交流事業（ひょうご「学びの農」推進作戦等）、地域風土・文化の保全・継承活動等と一体化して環境教育・学習を進める。

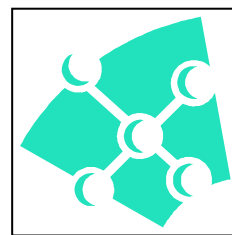
それにより、地域主体の美しい県土づくり、ふるさとづくりを推進するとともに、地域の人々、特に子どもたちを対象に、地域の自然環境や風土文化への理解を促し、ふるさとへの愛着を育む。

オ 学校における体験型環境教育・学習の推進・支援

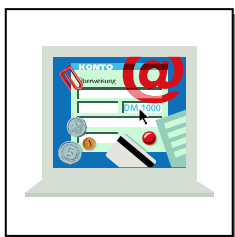
小・中・高等学校における地域での体験型環境教育・学習の推進に向け、地域全体でその取組を支援する仕組みを構築する。専門家と教職員が適切に役割分担を図りながら教育・学習プログラムの作成を効果的に行うとともに、地域の団体・個人が学校、地域のつなぎ手として活動し、活動場所、人材活用等のコーディネートにあたる体制を整える。また、行政、NPO/NGO、事業者等が協働して、体験のフィールドとなる里山林、田・菜園等の自然空間や各種施設等の整備・提供を行う。

(2) 環境教育・学習を支える基盤の構築

自ら「発見」、「体験」し、自ら学ぶ環境教育・学習を実現するためには、「人材」、「場（施設）」、「環境教育・学習プログラム」といった環境教育・学習基盤の充実が必要であることから、そのための推進方策を実施する。



ア 情報の収集・提供

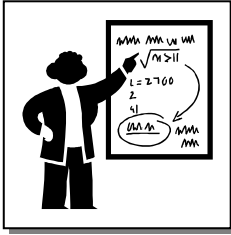


環境教育・学習についての基礎的な知識や国内外の先進事例等の情報を収集、データベース化、アーカイブ化し、広く一般の利用に供する。イベント情報等県民に直接役立つ情報については、インターネット、情報誌等を通じ幅広く発信する。

また、県民に対し、県内各地で行われている参加可能な体験型環境教育・学習の実施状況について体系的な情報提供を行うことで、県民の環境教育・学習への参加を推進する。

さらに、地域での環境教育・学習を具体的に推進する上で参考となるモデル・プログラム等を作成し、学校、地域団体、関係機関等に広く頒布する。

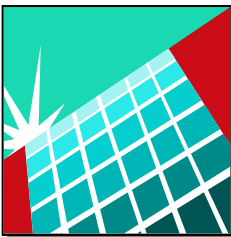
イ 環境教育・学習をリードする人材の育成・派遣



環境教育・学習の推進に向けては、専門的人材の育成が不可欠となる。このため、地域において専門知識・経験等を有し、環境教育・学習を実施できる企画・運営能力を持った環境教育・学習指導者（プロデューサー）等を養成する。特に、安全性の確保が必要な川・海の環境教育・学習ボランティアや、学校・地域と団体・施設等をつなぐコーディネーター、ファシリテーター等の人材育成を推進する。

あわせて、環境教育・学習を実施しようとする主体に対し適切な人材を派遣し、場所、対象、状況等に応じた体験的環境教育・学習を実施する。

ウ 環境教育・学習拠点施設の整備・充実



県内各地の野外施設、社会教育施設等を、「森・川・海の再生」、「地球温暖化」などの環境課題について学べる体験型環境教育・学習施設として位置づけ、その整備・充実を図る（下表参照）。

また、これら「体験型施設（フィールド拠点）」間の連携を図るとともに、それら施設群と環境教育・学習に係る「知的インフラ機関」（国際的機関等）県民、地域団体、学校、事業者等の「エコ・プレーヤー」を結び、つなぐ、新たなネットワークの形成を推進する。

このため、環境教育・学習の総合的推進に係る中核拠点機能の構築を図る。当該機能として、それらの3つの主体内、主体間を結ぶネットワークの形成を図るとともに、各主体のニーズに沿って情報発信、人材派遣、プログラム開発、専門相談等必要な支援の総合的な実施を図る。

表 森、川・海のフィールド拠点例

名称	機能	環境教育プログラム例	内容
人と自然の博物館	環境教育・学習の総合的環境教育・学習施設	県内各地の自然や生物多様性等を理解し、環境保全の重要性について学べる体験型プログラム ・各地域の自然環境セミナー ・各地域の自然環境調査	自然環境関連の情報提供 自然環境関連の人材育成 体験型プログラムの提供
母と子の島	瀬戸内を中心とした海の体験型環境教育・学習施設	瀬戸内の環境保全、海域の重要性について学べる体験型プログラム ・瀬戸内海の環境調べ ・藻場、干潟の水質浄化	日常では体験できない自然豊かな海のフィールドでの様々な体験型環境学習 海は特に安全性が求められていることからサポーター研修等人材育成
コウノトリの郷公園	円山川を中心とした川・田んぼの体験型環境教育・学習施設	川や水辺の果たす役割等を学ぶ体験型プログラム ・水生生物の調査 ・鳥類の観察	円山川流域の自然環境、農地の環境、コウノトリを取り巻く生態系の状況等、体験型環境学習 地域 NPO、ボランティア、地域住民等を連携したサポート体制づくりを進め利用
六甲山自然センター	森の環境教育、特に「環境保全」が防災につながることを理解できる体験型環境教育・学習施設	森の果たす役割、環境保全の防災に対する役割等を学ぶ体験型プログラム ・森の生物観察 ・ブナの調査 ・里山保全	森のフィールドでのさまざまな体験型環境学習 「環境保全」と「防災」をつなぐ。 施設を中心に活動している団体同士や地域をつなぎ、さらに人と自然の博物館等専門機関をつなぐことにより、環境教育・学習の幅を広げる。

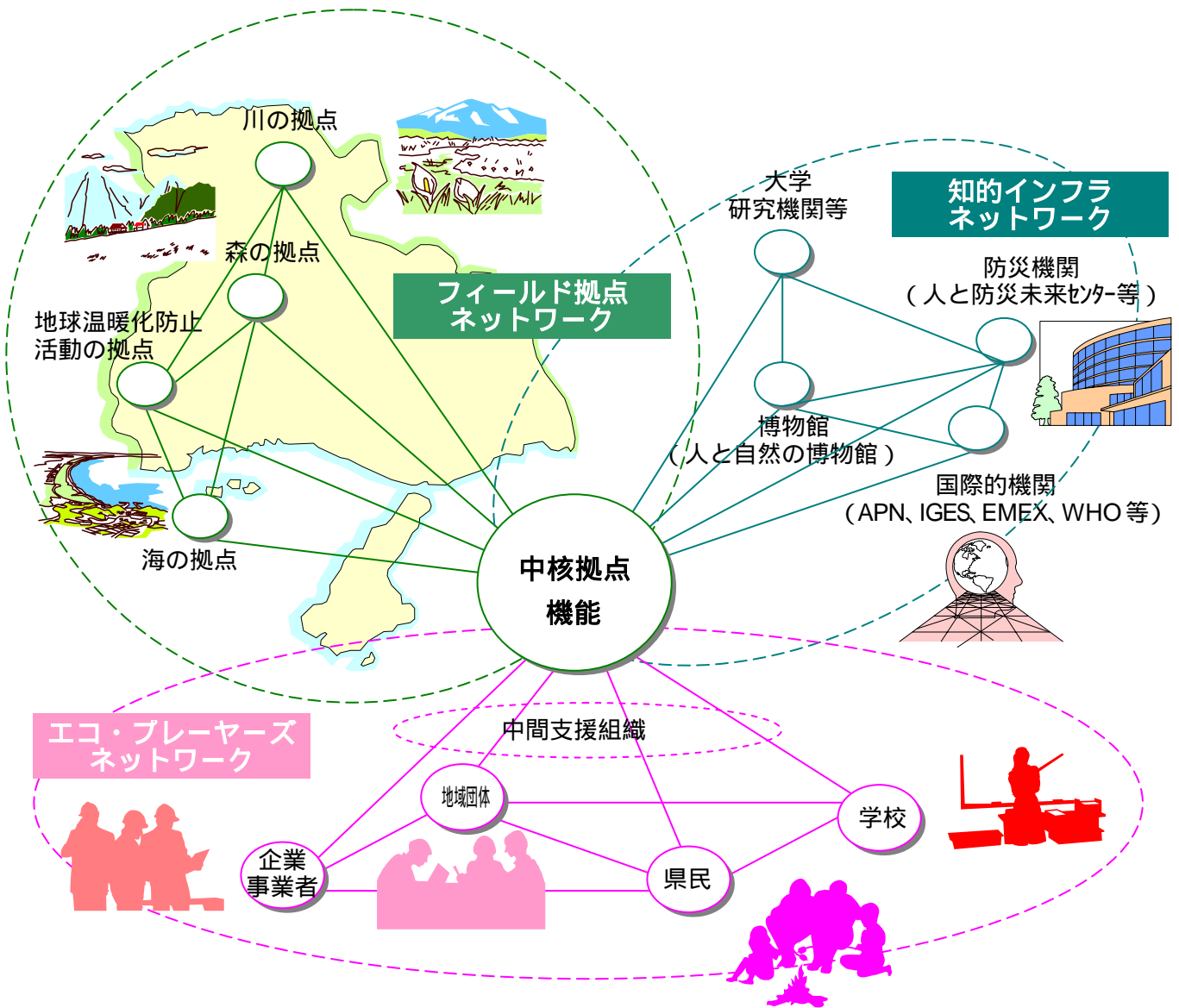
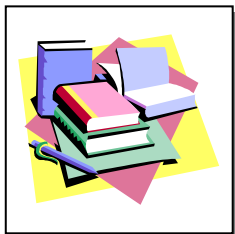


図 ひょうごエコ・プレーヤーズ ネットワークのイメージ

エ 環境教育・学習プログラムの開発・実施



五感で学び、自ら発見、体験する環境教育・学習の実現には、専門的人材とともに、優れたカリキュラムが必要不可欠である。

そのため、モデルとなる環境教育・学習プログラム・パッケージの開発、提供に努めるとともに、地球温暖化問題等現在取組が手薄な分野や体験型環境教育・学習施設等で活用する環境教育・学習事業を、施設、行政、教育・研究機関等の協働により企画・実施する体制を整備する。

(ア) 特色ある環境教育・学習事業の開発、実施

体験型環境教育・学習施設、行政、教育・研究機関の協働により、防災教育と環境教育・学習の連携や自然科学、生活科学、社会科学の各領域にまたがる学際的な環境教育・学習カリキュラムの開発などにより、兵庫ならではの特色ある

施策の展開を行う。

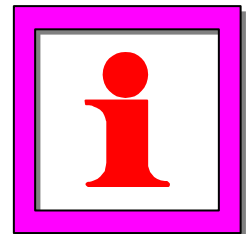
(1) 海外との連携・交流

APN センター、IGES 関西研究センター、国際エメックスセンター、WHO 健康開発総合研究センターといった国際的機関との連携の下、海外との連携・交流を進め、国際的な視点をもった特色ある環境教育・学習の推進を図る。特に、アメリカのチェサピーク湾プロジェクト等の環境保全・教育事業を参考に、世界に向け情報発信できるような環境教育・学習システムの実現を目指す。

このため、各国際的機関の活動・研究成果の地域における環境教育・学習への還元を促す仕組みづくりを進めるとともに、指導者養成のための研修プログラムづくり、研修担当講師の選定・派遣等において協力関係の構築を図る。

(3) 実践活動を促す総合的支援策の充実

総合的な相談体制の整備に努めるとともに、多様な実施主体による環境教育・学習を推進するため、実施主体の特性に応じた支援を行う。



ア 相談体制の整備 ワンストップ相談窓口の設置

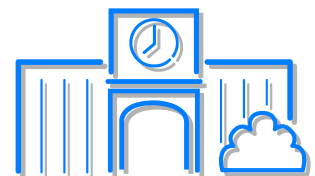
環境教育・学習やそれと連携した環境保全活動を行おうとする学校、民間団体、地域（県民）等に対する支援を充実する。

特に、ワンストップ相談窓口を設置し、収集した情報を活用した各種の助言・情報提供等を行うとともに、環境教育・学習カリキュラムの内容や環境教育・学習等の事業をアレンジするコーディネーター、ファシリテーター、指導などを行える人材等のあっせんを実施する。

イ 各主体への活動支援

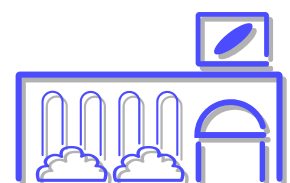
(ア) 学校（幼稚園 - 小中高校 - 大学）

学校における環境教育・学習実施の重要性を踏まえ、民間団体、民間企業等外部の環境教育・学習資源と学校の連携を促進するなど、学校での環境教育・学習に関するニーズを踏まえた支援を積極的に実施する。



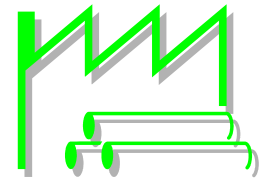
(イ) 民間団体（地域団体）

環境教育・学習を行う民間団体等の設立支援、運営相談や環境教育・学習活動の支援ファンド等に関する情報提供、連携を求める民間団体、個人間の連携・マッチング支援など、民間団体の育成・強化に向けた支援を行う。



(ウ) 企業・事業者

環境教育・学習へのインセンティブづくり、活躍の場の紹介、地域との連携の場づくり、中小企業へのカリキュラム作成支援等を中心に、企業・事業者への支援を実施する。



(イ) 県民、地域

環境教育・学習に資する地域での環境美化運動等の環境保全活動やエコツーリズム等の地域活性化の取組について各種支援を行う。



3 総合的な推進体制の構築

(1) 支援・推進体制の整備

ア 交流・連携の促進

環境教育・学習の推進に向け地域の人材・資源の結集を図り、総合的な支援・推進体制、プラットフォームの構築を図る。行政と民間団体、企業・事業者間の相互支援、環境教育・学習の体験施設と教育・研究機関の交流、環境教育・学習事業の実施機関・組織と受け手である県民の協働など、多様な主体間の連携を推進する。

また、分野横断的に展開される環境教育・学習の性格上、その推進にあたっては知事部局はもとより、教育委員会等の行政委員会との連携をこれまで以上密にしていく。

さらに、環境教育・学習と環境美化活動等の県民運動の連携、一体的な展開を図り、学習が実践に結びつく環境づくりを進める。

イ 適切な役割分担の実施

環境教育・学習の推進に向け、行政、中間支援組織、地域団体は、それぞれの特性に応じて適切な役割分担を果たしていくことが求められる。

行政は、環境教育・学習の推進方策、ガイドラインを提示し、総合的・体系的な環境教育・学習メニューを示す必要がある。また、環境教育・学習に関連した情報収集・提供、人材交流を目的としたプラットフォーム構築を図るとともに、必要に応じ新たな施設、設備の提供を行うことが期待される。このほか、裾野拡大に向けた普及啓発活動の推進もその重要な責務である。

中間支援組織は、学校、地域団体、事業者等を対象に、情報提供、人材・資源のマッチング、カウンセリング等を実施する総合機関として機能することが求められる。独自の人材、ノウハウ、ネットワークを有して、人材育成、プログラム開発等において専門的なサービスを提供することが期待される。また、行政と地域団体の協働、産学官の連携、地域を越えた広域的な交流等の場において、媒介者（インターメディアリー）としての役割を果たす必要もある。

地縁団体、NPO/NGO等の地域団体は、地域に根ざした取組を推進する実施主体として期待される。環境教育・学習に資する地域資源を守り育て、環境教育・学習と実践活動の一体的展開を実質的に支える上で不可欠な存在である。また、学校・家庭・企業等の間で地域ネットワークを構築する際の結節点として重要な役割を果たす。

(2) 評価・検証の実施

環境教育・学習支援施策の着実な推進を図るには、評価指標の導入等により、客観的な評価・検証の仕組みを構築することが課題となる。それにより、環境教育・学習支援の取組の結果を分かりやすく示すことが期待される。

評価にあたっては、情報の開示を積極的に進めるとともに、評価委員会の設置や意

識調査の実施等による参画型評価⁶を導入し、県民の意見や見方が評価に確実に反映されるように努める必要がある。

評価内容に関しては、事業の実施結果（アウトプット指標⁷）とともに、その成果（アウトカム指標⁸）としてどのように人々の意識やライフスタイルが変化したかについても把握するよう努める。

指標例）

- ・「環境にやさしい買い物運動協力店舗数」（アウトプット指標）
- ・「エコツーリズムバス借上費用助成件数」（アウトプット指標）
- ・「一人一日あたりのごみ排出量」（アウトカム指標）
- ・「身近な環境のことを知る仕組みが整っていると思う人の割合」（アウトカム指標）
- ・「自然を守るためなら生活が不便でもよいと思う人の割合」（アウトカム指標）

おわりに

豊かな自然環境、多彩な風土・文化を有する兵庫県は、環境教育・学習のフィールドに恵まれており、環境教育・学習の面で優れた実績、ノウハウを有する民間団体、関係機関等も数多く存在する。また、近年では参画と協働の県政の推進を通じ、県民の地域活動への関心も高まりつつある。こうした状況をみれば、本県において環境教育・学習を推進する条件は十分整っていると考えられる。

このような本県の恵まれた条件を十分生かせば、必ずや本答申に示された環境教育・学習の取組を着実に推進することができるものと思われる。そしてその結果、県民一人ひとりが環境の重要性を理解し、その解決に向け自ら率先して取り組む責任ある個人としての自覚を持つことが望まれる。学習の成果として、エコライフスタイルが、生活の選択ではなく、前提として受け入れられることを期待したい。

地域の美しさの源泉は、人々の心の有様や暮らし方に求められるのであり、自然を大切に思う心を抱き、環境に配慮した生活を送る人々がいてこそ、美しい自然、風土、景観が守り受け継がれる。このことから、環境教育・学習は、持続可能な環境適合型社会を実現し、本県が基本理念として掲げる「美しい兵庫」をつくる第一歩であるといえる。

⁶ 最終受益者を含む幅広い関係者が、評価計画の作成、情報の提供・収集・分析、プロジェクトの当初計画の作成などに可能な限り参画して行う評価である。その手法としては、一般に「行政機関等の内部評価に市民の意見を取り入れ反映させる方式」、「行政機関とボランティア組織などの協働で評価が行われる方式」、「市民が行政機関から独立して評価を行う方式」に区分される。

⁷ 政策、施策、事業による活動量、産出量を測る指標

⁸ 政策、施策、事業による活動の成果、社会的影響を測る指標。ある政策等によりサービス等（ある施策等の対象者に直接に提供された金銭、モノ又はサービス）を提供した結果として、県民にもたらされる成果を指標としたもの

参考資料

資料1 環境教育・学習をめぐる国際的な動き

宣言等名称	場所、年次	内 容
<p>ストックホルム 人間環境宣言 ...人間環境の保全と向上を世界共通の目標としその実現の意思を明らかにした。</p>	<p>1972年6月 国連人間環境会議 (スウェーデン・ストックホルム) ...環境問題全般についての初めての大規模国際会議</p>	<p>教育の必要性 ...環境問題についての若い世代と成人に対する教育は 恵まれない人々に十分に配慮して行うものとし 個人、企業及び地域社会が環境を保護向上するよう、その考え方を啓発し、責任ある行動を取るための基盤を拓げるのに必須のもの</p>
<p>ベオグラード憲章 ...環境教育・学習に対する考え方、活動のあり方についての共通理解を明確にするため、6項目を目標として示した。</p>	<p>1975年10月 国際環境教育会議 (旧ユーゴスラビア・ベオグラード) ...環境教育政府間会議の準備のために環境教育専門家ワークショップとして開催</p>	<p>環境教育の目的 ...環境教育の目的は、世界の全住民が環境やそれにかかわる諸問題に気付き、関心を持つとともに、現在の問題の解決と新たな問題が起きることを未然に防止するために、個人及び集団として活動する上で必要な知識、技能、態度、意欲、実行力を身につけた人々を世界中で育成すること。</p> <p>目標 関心...環境問題に対する関心と感受性を身につける。 知識...環境問題及び人間の環境に対する厳しい責任や使命についての基本的な理解を身につける。 態度...社会的価値や環境に対する強い感受性、環境の保護と改善に積極的に参加する意欲を身につける。 技能...環境問題を解決するための技能を身につける。 評価能力...環境状況の測定や教育のプログラムを生態学的・政治的・経済的・社会的・美的その他の教育的見地に立って評価できる。 参加...環境問題を解決するための行動を確実にするために、責任と緊急性について認識を深める。</p>
<p>トビリシ勧告</p>	<p>1977年10月 環境教育政府間会議 (旧ソ連・グルジア共和国・トビリシ)</p>	<p>環境教育の目的 ...都市や田舎における経済的、社会的、政治的、生態学的相互依存関係に対する関心や明確な意識を促進すること。 ...すべての人々に、環境の保護と改善に必要な知識、価値観、態度、実行力、技能を獲得する機会を与えること。 ...個人、集団、社会全体の環境に対する新しい行動パターンを創出すること。</p> <p>環境教育の目標 関心...環境とそれにかかわる問題に対する関心や感受性を獲得させる。 知識...環境とそれにかかわる問題についての多様な経験や基本的な理解を獲得させる。 態度...環境の保護と改善に積極的に参加する意欲を獲得させる。 技能...環境問題の明確化と解決に必要な技能を獲得させる。 参加...環境問題の解決に向けたあらゆる活動に、積極的に関与する機会を与える。</p>

宣言等名称	場所、年次	内 容
<p>リオ宣言（環境と開発に関するリオ・デ・ジャネイロ宣言）</p> <p>…環境に対する国の権利と責任、持続可能な開発、予防的方策、汚染者負担の原則、女性や先住民の役割、戦争の破壊的性質、平和、開発、環境保全の相互依存性などを記述</p>	<p>1992年6月 環境と開発に関する国連会議（通称：地球サミット） （ブラジル・リオ・デ・ジャネイロ）</p>	<p>環境教育に直接的に言及はしていないが、以下のような内容が盛り込まれている。</p> <p>…各国は、科学と技術の知識の交換を通じた科学的認識の向上と、革新技術を含む技術の開発、適用、普及、移転を強化することによって、持続可能な開発に向けた内なる能力のために協力すべきである。</p> <p>…環境問題は関心あるすべての市民が適時、参加することで、最も良く対処される。国内のレベルでは、個々人は、危険物質や地域社会の活動を含む公共機関が持っている環境関係の情報を適切に入手し、政策決定に参加できる機会を得なければならない。国家は情報を広く公開し、国民の認識と参加を促進、奨励しなければならない。</p>
<p>テサロニキ宣言</p> <p>…持続可能性に向け、環境だけでなく、貧困、人口、健康、食糧確保、民主主義、人権、平和等教育全体を再構築すべきとした。</p>	<p>1997年12月 「環境と社会に関する国際会議 持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネス -」 (ギリシャ・テサロニキ)</p>	<p>持続可能性のための教育</p> <p>…環境教育を、『環境と持続可能性のための教育』と表現してもかまわない。</p> <p>…持続可能性を達成するために、適切な教育とパブリック・アウェアネスが法律、経済、技術とともに、持続可能性の柱の一つとして認識されるべき。</p> <p>…持続可能性に向けた教育全体の再構築には、すべての国のあらゆる学校教育・学校外教育が含まれる。</p>
<p>国連持続可能な開発のための教育の10年 (2005-2014)国際実施計画案</p> <p>…持続可能な開発に関する3つの重要な領域、社会、環境、経済の各領域を、その基礎的要素としての文化とともに提示</p>	<p>2002年12月 「第57回国連総会」で採択</p>	<p>環境教育と持続可能な開発のための教育</p> <p>…持続可能な開発のための教育は、環境教育に同一視されるべきものではない。後者は、人類の自然環境との関係や自然環境を保全しその資源を守る方法について焦点をあてた、よく整備された科目</p> <p>…持続可能な開発のための教育は環境教育を包含し、環境教育を公平性、貧困、民主主義、生活の質といった社会・文化的要素と社会・政治的課題の文脈において幅を広げたものである。社会の変化や状況の展開といった開発の視点は、持続可能な開発を扱う場合には、どのようなものであっても中心的な要素となる。それゆえ、持続可能な開発の一連の学習目標は、広範囲に及ぶ。持続可能な開発は他の科目の中に組み込まれねばならず、その範囲ゆえに、特定の科目として教えることはできない。</p>

資料2 環境教育・学習をめぐる国の動き

法律等名称	発表年月	主な内容
環境基本法 ...わが国の環境保全の理念、各主体の役割、基本的施策、推進方策等を示す。	平成5年11月施行	(第25条) 国は、環境の保全に関する教育及び学習の振興並びに環境の保全に関する広報活動の充実により事業者及び国民が環境の保全についての理解を深めるとともにこれらの者の環境の保全に関する活動を行う意欲が増進されるようにするため、必要な措置を講ずるものとする。
中央環境審議会 答申 これからの環境教育・環境学習 - 持続可能な社会をめざして - ...環境教育・環境学習の今日的な理念を問い直し、その方向性を示す。	平成11年12月答申	環境教育・環境学習 ...人間と環境とのかかわりについて正しい認識にたち、自らの責任ある行動をもって、持続可能な社会の創造に主体的に参画できる人の育成を目指すもの ...環境教育・環境学習を「持続可能な社会の実現のための教育・学習」として位置づけるべきと指摘 基本的視点 ・総合的 ・目的を明確に ・体験を重視 ・地域に根ざし、地域から広がる。 具体的方策 ・多彩な人材が育つ仕組みづくり ・具体的行動に結びつくプログラムの整備 ・ネットワークで多様な情報をつなぐ。 ・実践的体験活動を行える場や機会の拡大 ・国と地方公共団体の役割の分担と連携 ・ビジネスの視点から推進方策を探る。 ・地域の多様性を尊重した国際協力の推進
環境基本計画 - 環境の世紀への道しるべ ...持続可能な社会の構築のための環境面からの戦略を示し、21世紀初頭の環境政策の基本的な方向と取組の枠組みを示す。	平成12年12月閣議決定	環境教育・環境学習の位置付け ...環境政策に不可欠な政策手段であるとの認識の下に、すべての個別政策分野において、政策立案段階から有効な政策手段として位置付け、推進する。 問題解決能力の育成 ...「体験を通じて、自ら考え、調べ、学び、行動する」という過程を重視した学習を推進する。 重点的取組事項 (1) 人材の育成 (2) プログラムの整備 (3) 情報の提供 (4) 場や機会の拡大 (5) 各主体の連携 (6) 事業者等による取組 (7) 国際協力

資料3 環境教育推進法及び基本方針

< 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律 >

持続可能な社会を実現するためには、「環境保全の意欲の増進」を図り、「環境教育」を行い、「環境保全活動」に各界各層が取り組んでいくことが重要であるとし、これらについての基本理念、主体の責務、基本方針、各種支援施策などを定める。

定義

（環境教育）

環境の保全についての理解を深めるために行われる環境の保全に関する教育及び学習。

（環境保全の意欲の増進）

環境保全に関する情報提供、体験機会の提供及びその便宜の供与。

（環境保全活動）

環境の保全を主たる目的として自発的に行われる活動のうち、環境の保全上直接の効果を有するもの。

基本理念

- ・自発的意思の尊重
- ・多様な主体の参加と協力
- ・透明性及び継続性の確保
- ・自然環境を育成することの重要性について理解が深まるような配慮
- ・国土の保全等の公益との調整
- ・地域の農林水産業等との調和
- ・地域住民の生活と安定及び福祉の維持向上
- ・地域における環境保全に関する文化及び歴史の継承への配慮

各主体の責務

- （国）環境教育の推進に関する基本的かつ総合的な施策の策定、実施に努める。
- （地方公共団体）地域の特性に応じた施策の策定、実施に努める。
- （国民・事業者・民間団体等）自ら進んで行き、他の者に協力するよう努める。

基本方針等

- （国）環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本方針を定める。
- （地方公共団体）国の基本方針を参考にして、地域の特性に応じた方針、計画等を作成し、公表するよう務める。

学校教育・社会教育における環境教育の支援

…学校教育及び社会教育における環境教育の推進に必要な施策を講じる。

国・地方自治体は、学校教育での体験学習の充実、教員の資質向上の措置

国は、地方自治体に必要な助言、指導、情報提供等

職場での環境教育

…民間団体、事業者、国及び地方公共団体は、雇用する者の環境保全に関する知識及び技能を向上させるよう努める。

<環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針>

持続可能な社会を実現するためには、「環境保全の意欲の増進」を図り、「環境教育」を行い、「環境保全活動」に各界各層が取り組んでいくことが重要であるとし、これらについての基本事項、各主体の責務、基本方針、各種支援施策などを定める。

環境教育の推進方策の基本的な事項

（取組の基本的な方向）

・あらゆる場において、対象となる人の発達段階、生活に応じ、行動に結びつくような人材を育てるという視点で行われることが必要。

（目指す人間像）

・知識の取得や理解にとどまらず、正しい認識に立ち、自らの責任ある行動で、持続可能な社会づくりに主体的に参画できる人。

（環境教育の内容）

・人間と環境のかかわり、人間と人間とのかかわりに関するもの、両方を学ぶ。

・環境問題を客観的かつ公平な態度でとらえる。

・豊かな環境とその恵みを大切に思う心を育む。

・いのちの大切さを学ぶ。

基本的な考え方

（推進の考え方）

- | | |
|----------------|---------------|
| ・国民、民間団体との連携 | ・民間の自発的な意志の尊重 |
| ・適切な役割分担 | ・参加と協力 |
| ・公正性・透明性の確保 | ・継続的な取組 |
| ・自然環境の維持管理の重要性 | ・様々な公益への配慮 |

（手法の考え方）

- ・関心から具体的行動に向けた一連の流れの中に位置づけて実施する。
- ・継続的で実践的体験を中心に位置づける。
- ・体系的・総合的な環境教育を進めるための効果的な仕組みを構築する。

（施策の考え方）

- ・場をつなぐ...様々な場での環境教育の教育効果が、他の場にもつながる。
- ・主体をつなぐ...各主体が特徴をいかし、連携、協働して活動を展開する。
- ・施策をつなぐ...他の施策と適切につなぎ、効果的、総合的に実施する。

具体的な施策

幅広い場における環境教育

職場における環境保全の意欲の増進及び環境教育

人材育成、人材認定事業の登録及び情報提供

拠点機能整備

民間による土地等の提供に対する支援

各主体間の連携、協力、協働した取組の在り方の周知

情報の積極的公表

国際的な視点での取組

各主体間の連携・協力

- | | |
|-----------------|--------------|
| ・政府と国民、民間団体、事業者 | ・政府と地方公共団体 等 |
|-----------------|--------------|

資料4 環境教育・学習をめぐる県の動き

条例等名称	制定年等	主な内容
環境の保全と創造に関する条例 …環境適合型社会の形成に向けて、恵み豊かな環境を保全し、兵庫の特性を踏まえた施策を総合的、計画的に推進することを定める。	平成7年7月制定	第9条 事業者及び県民は、環境についての理解を深めるとともに、環境の保全と創造に関する活動を行う意欲を増進するため、自ら環境についての学習に主体的に取り組むとともに、工場等及び家庭において、環境についての教育を行うように努めなければならない。 2 県は、環境に関する学習及び教育の振興並びに環境に関する広報活動に努めるとともに、人材の育成その他の必要な措置を講ずることによって、事業者及び県民の環境についての学習及び教育の支援を図るものとする。
エコライフ教育の推進に向けて …環境教育事業を体系的に展開するうえでの基本的な考え、手法などを整理し、参考事例などを記載した。	平成11年3月策定	環境教育の目的 …県民一人ひとりが主体的に取り組むものであり、今日では自然という環境要素だけでなく人為的な都市環境など全般を視野にいれ、環境に配慮したライフスタイルを身につけ、行動の変革（実践行動）につながるような総合的な教育（エコライフ教育）を目指している。 環境教育の視点（体系的・継続的な展開） ・ローカルな視点とグローバルな視点を併せ持つ。 ・体験学習を重視 ・生涯学習 ・総合科学を基礎 ・国際協力の視点を持つ。 段階的に学ぶプロセス 【第1段階】関心・認識の増進（動機づけ） 【第2段階】知識・技術の習得（体系的学習） 【第3段階】実践活動への参加・行動（実践活動）
新兵庫県環境基本計画 …環境の保全と創造に関する取組・施策の目指す方向と長期的な目標を示した計画	平成14年5月策定	「ひょうごエコ・ライフスタイル」の創造に向けて 「ひょうごエコ・ライフスタイル」の創造について、「各主体が環境学習・教育を通して、環境に対する意識を高め、環境にやさしいライフスタイルを提案」するとされた。 環境教育・学習推進等に係る施策 ・様々な場における学習システムの構築 ・実践に向けての学習・教育活動の展開

資料5 兵庫県内の主な環境教育・学習施設

番号	地域	施設名	学習分野
1	神戸	ひょうごエコプラザ	環境全般
2	神戸	リサイクル工房あづま	動物、植物、大気、海、川、ごみ、リサイクル
3	神戸	リサイクル工房みなとじま	ごみ、リサイクル
4	神戸	神戸市立青少年科学館	大気、海、川、リサイクル
5	神戸	兵庫県立神戸生活創造センター	省資源・省エネ、食、買い物、消費：他
6	神戸	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター	地震をはじめとする防災
7	神戸	灘浜サイエンススクエア	リサイクル、省資源・省エネルギー、ビオトープの動植物、エコジーマークほか
8	神戸	コープこうべ六甲アイランド食品工場	ゴミ、リサイクル、省エネ、バイオマス発電
9	神戸	特定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸（CS神戸）プロジェクトくるくる発電所	自然エネルギー、雨水の利用：他
10	神戸	神戸市立王子動物園	動物
11	神戸	六甲山自然保護センター	植物
12	神戸	神戸市水の科学博物館	水資源保護
13	神戸	奥平野浄水場	上水道
14	神戸	神戸市立森林植物園	動物、植物、野鳥・昆虫
15	神戸	キリンビアパーク神戸（キリンビール神戸工場）	植物、生き物、ごみ、リサイクル、省エネ：他
16	神戸	武庫川上流浄化センター	下水道
17	神戸	千刈浄水場・貯水池	上水道
18	神戸	神戸市立須磨海浜水族園	動物、海、川
19	神戸	兵庫県立健康環境科学研究センター（須磨）	水生生物、大気、海、川、有害化学物質
20	神戸	リサイクル工房だいこく	ごみ、リサイクル
21	神戸	こうべ環境未来館	ごみ、リサイクル、省資源・省エネルギー、ビオトープ
22	神戸	兵庫県企業庁東播磨利水事務所神出浄水場	浄水処理工程
23	神戸	神戸市環境局布施畑環境センター	ごみ
24	阪神南	西宮市環境学習ルーム	動物、植物、大気、海、川、ごみ、リサイクルほか
25	阪神南	西宮市西部総合処理センター	ごみ、リサイクル、資源・省エネ
26	阪神南	アサヒビール（株）西宮工場	廃棄物、リサイクル
27	阪神南	西宮市立甲子園浜自然環境センター	動物、海、ごみ、地域文化
28	阪神南	西山市北山緑化植物園	植物
29	阪神南	西宮市立青少年海の家	海
30	阪神南	西宮市甲山教育キャンプ場	動物、植物、川
31	阪神南	西宮市社家郷山教育キャンプ場	動物、植物、川
32	阪神南	西宮市甲山自然の家・ビジターセンター	動物、植物、川
33	阪神南	西宮市貝類館	貝類
34	阪神南	西宮市植物生産研究センター・花工房	植物
35	阪神南	西宮市立郷土資料館分館名塩和紙学習館	地域文化、歴史
37	阪神南	兵庫県武庫川下流浄化センター	下水道
38	阪神南	尼崎市立資源リサイクルセンター	ごみ、リサイクル
39	阪神南	芦屋市総合公園	植物
40	阪神南	尼崎市都市緑化植物園・緑の相談所	植物
41	阪神南	尼崎港環境修復実証実験施設	動物、植物、海
42	阪神南	芦屋市環境処理センター	ごみ、リサイクル、国際環境
43	阪神南	阪神水道企業団尼崎浄水場	川、省資源・省エネルギー
44	阪神南	尼崎市東部第1浄化センター	ビオトープ、下水処理、リサイクル

番号	地域	施設名	学習分野
45	阪神南	尼崎市立クリーンセンター第1工場	ごみ、省資源・省エネルギー
46	阪神北	宝塚市クリーンセンター	ごみ、リサイクル
47	阪神北	新明和工業（株）産機システム事業部	ごみ、リサイクル、省資源・省エネ
48	阪神北	あいあいパーク	植物
49	阪神北	桜の園「赤楽山荘」	動物、植物
50	阪神北	川西市久代浄水場	浄水場
51	阪神北	兵庫県立一庫公園	動物、植物、里山、地域文化
52	阪神北	川西市北部処理センター	ごみ、リサイクル
53	阪神北	多田浄水場	浄水場
54	阪神北	兵庫県立有馬富士公園（三田市立有馬富士自然学習センター）	動物、植物、川、水生生物、棚田、里山
55	阪神北	伊丹市市民健康村	動物、植物、川
56	阪神北	兵庫県立人と自然の博物館	動物、植物、昆虫、川
57	阪神北	三田市立野外活動センター	植物、虫、オオサンショウウオ、川
58	阪神北	高平ナナマツの森	動物、植物：他
59	阪神北	高平観福の森	動物、植物：他
60	阪神北	青野ダム	植物、魚類、川
61	阪神北	三田浄水場（兵庫県企業庁北摂広域水道事務所）	水処理
62	阪神北	猪名川天文台（アストロピア）	天体観測
63	阪神北	兵庫県立奥猪名健康の郷	植物、虫
64	阪神北	豊中市伊丹市クリーンランド	ごみ、リサイクル
65	阪神北	伊丹市立荒牧バラ公園みどりのプラザ	植物
66	阪神北	伊丹市昆虫館（伊丹市昆陽池）	動物、植物、昆虫、川、生物の多様性
67	東播磨	加古川海洋文化センター	海
68	東播磨	兵庫県加古川下流浄化センター	下水道
69	東播磨	加古川市新クリーンセンター	ごみ
70	東播磨	見土呂フルーツパーク	植物
71	東播磨	加古川市立少年自然の家	植物、天体観測
72	東播磨	高齢者園芸センター	植物
73	東播磨	稲美町立いなみ野水辺の里公園	動物、植物
74	東播磨	加古郡リサイクルプラザ（はりま里彩来館）	ごみ、リサイクル
75	東播磨	明石市下水道部下水道施設課 大久保浄化センター	下水処理
76	東播磨	明石クリーンセンター	ごみ、リサイクル
77	東播磨	明石市立天文科学館	大気
78	東播磨	兵庫県農林水産技術総合センター水産技術センター	動物、植物、海
79	東播磨	高砂海浜公園	海
80	東播磨	市ノ池公園	動物、植物
81	東播磨	明石公園 緑の相談所	植物
82	北播磨	（有）みずほ協同農園	リサイクル、植物
83	北播磨	兵庫県立三木山森林公園	植物
84	北播磨	加古川上流浄化センター	下水道
85	北播磨	かわい快適の森	植物、ため池
86	北播磨	兵庫県立嬉野台生涯教育センター	動物、植物
87	北播磨	（株）松下エコテクノロジーセンター	リサイクル
88	北播磨	兵庫県立フラワーセンター	植物
89	北播磨	東はりまフォルクスガーデン黒田庄	植物

番号	地域	施設名	学習分野
90	北播磨	なか・やちよの森公園	里山、動物、植物、ピオトープ池、川
91	北播磨	やしろの森公園	里山、動物、植物、ピオトープ池
92	北播磨	北播磨清掃事務組合・リサイクルプラザ	ごみ、リサイクル
93	北播磨	北はりま田園空間博物館（ECO-MUSEUM）	食、買い物、地域文化・歴史
94	北播磨	にしわか経緯度地球科学館「テラ・ドーム」	地球、宇宙
95	北播磨	ネイチャーパークかさかた交流協会	川：他
96	北播磨	コープふるさと村やちよ	動物、植物、川、地域文化・歴史、リサイクル
97	中播磨	新日本製鐵（株）広畑製鐵所	リサイクル、省資源・省エネ
98	中播磨	姫路市自然観察の森	動物、植物
99	中播磨	姫路市宿泊型児童館「星の子館」	星空
100	中播磨	姫路市市川美化センター	ごみ
101	中播磨	姫路市伊勢自然の里・環境学習センター	動物、植物
102	中播磨	大阪ガス姫路エネルギー館	大気、リサイクル、省資源、省エネルギー
103	中播磨	姫路市甲山浄水場、水道資料館・水の館	水：他
104	中播磨	揖保川浄化センター	下水道
105	中播磨	姫路市中部新水苑	下水処理
106	中播磨	姫路市南部美化センター	ごみ、リサイクル
107	中播磨	関西電力（株）姫路第一発電所	ホテル、大気
108	中播磨	（株）アール・ビー・エヌ	リサイクル
109	中播磨	（株）共生	リサイクル
110	中播磨	姫路市立水族館	動物、植物
111	中播磨	姫路市立手柄山温室植物園	植物
112	中播磨	企業庁姫路利水事務所船津浄水場	浄水処理工程
113	中播磨	兵庫県立姫路生活科学センター	リサイクル、省資源・省エネルギー、食、買い物
114	中播磨	兵庫県立母と子の島	海、動物、植物
115	中播磨	中播磨衛生センター	し尿処理システム
116	中播磨	リフレッシュパーク市川	昆虫：他
117	中播磨	とのみね自然交流館	動物、植物
118	中播磨	関西電力大河内発電所エル・ビレッジおおかわち	水、水力発電
119	中播磨	兵庫県立ゆめさきの森公園	里山、動物、植物、池
120	中播磨	神崎町木工芸センターかんざきピノキオ館	木、森林
121	西播磨	揖龍クリーンセンター	ごみ、リサイクル
122	西播磨	西日本衛材（株）	リサイクル
123	西播磨	兵庫県西播磨総合庁舎	リサイクル、省資源・省エネ、太陽光発電
124	西播磨	兵庫県立西播磨生活科学センター	ごみ、リサイクル、省資源・省エネ、買い物
125	西播磨	兵庫県西はりま天文台公園	動物、植物、星の観察、省資源・省エネ、地球環境全般
126	西播磨	兵庫県昆虫館	動物、植物、川
127	西播磨	家原遺跡公園	植物、地域文化、歴史
128	西播磨	一宮町福知渓谷休養センター	動物、植物、川
129	西播磨	兵庫県立三室高原青少年野外活動センター	動物、植物、川
130	西播磨	ウォーターパーク波賀	川、下水施設
131	西播磨	フォレストステーション波賀	動物、植物、大気、温泉：他
132	西播磨	兵庫県立農業水産技術総合センター、森林林業技術センター	森林植物、森林環境：他
133	西播磨	生谷温泉・伊沢の里	植物、大気、川
134	西播磨	ふるさと村ちくさ	動物、植物、川、地域文化・歴史
135	西播磨	関西電力（株）相生発電所	大気、省資源・省エネルギー

番号	地域	施設名	学習分野
136	西播磨	赤穂市立海洋科学館	地域文化
137	西播磨	相生下水管理センター	海
138	西播磨	相生市美化センター・相生市リサイクルセンター	リサイクル、ごみの分別収集、減量化
139	西播磨	関西電力(株)赤穂発電所	大気：その他、省資源・省エネ
140	但馬	北但行政事務組合 北但浄化センター	し尿処理
141	但馬	豊岡市水道事業所佐野浄水場	川
142	但馬	兵庫県立コウノトリの郷公園	動物 植物、コウノトリ、川、水田、水路：他
143	但馬	城崎マリンワールド	動物
144	但馬	兵庫県立但馬生活科学センター	食、買い物
145	但馬	カネカソーラーテック株式会社	国際環境、クリーンエネルギー
146	但馬	北但行政事務組合 北但清掃センター	ごみ、リサイクル
147	但馬	上山高原エコミュージアム	動物 植物、高原、山、渓谷、滝、地域文化、歴史、自然再生ほか
148	但馬	おもしろ昆虫化石館	古生物
149	但馬	尼崎市立美方高原自然の家「とちのき村」	動物 植物、川、地域文化、歴史、自然体験活動
150	但馬	木の殿堂（県立兎和野高原野外教育センター）	動物 植物、地域文化、歴史
151	但馬	但馬高原植物園	植物
152	但馬	兵庫県立農林水産技術総合センター内水面漁業センター	淡水魚
153	但馬	黒川自然公園センター	動物 植物、川
154	但馬	兵庫県立南但馬自然学校	動物 植物、生き物：他、川、さわ：他
155	但馬	兵庫県立農業水産技術総合センター・兵庫県立森林林業技術センター緑化センター	動物 植物、森林 林業
156	但馬	西宮市立山東少年自然の家	動物 植物、川
157	但馬	関西電力(株)奥多々良木発電所	水力発電、風力発電、太陽光発電
158	但馬	あゆ公園、おおや農村公園	動物、川
159	但馬	養父市立妙見自然の家	動物 植物、大気：他
160	但馬	石ヶ堂古代村	地域文化、歴史
161	但馬	ブルーミュージアム 竹野スノーケルセンター・ピジターセンター	動物 植物、海、川、棚田、ビオトープ：他
162	丹波	篠山チルドレンズミュージアム	植物、川、科学体験機器、食、地域文化
163	丹波	篠山市清掃センター	ごみ、リサイクル
164	丹波	松下電器産業労働組合休暇村ユニットピアささやま	植物、川：他
165	丹波	ささやまの森公園	里山、動物、植物、川
166	丹波	春日町エコの会	リサイクル
167	丹波	薬樹公園・リフレッシュ館	食、文化・歴史
168	丹波	青垣いきものふれあいの里	動物 植物、淡水魚
169	丹波	丹波少年自然の家	動物 植物、川、リサイクル
170	丹波	兵庫県立丹波年輪の里	消費：木工クラフト、木材林業に関する資料
171	丹波	兵庫県立丹波の森公苑	植物、環境にやさしい買物運動
172	丹波	エルムいちじま	動物 植物、ホタル、川、ごみ、地域文化・歴史
173	淡路	洲本市由良交流センターエトワール生石	ごみ、ところてん作り
174	淡路	洲本市リサイクルセンター（みつあい館）	ごみ、リサイクル
175	淡路	淡路広域行政事務組合粗大ごみ処理場	ごみ、リサイクル
176	淡路	南淡風力発電施設	大気、省資源・省エネルギー
177	淡路	大鳴門橋記念館（うずしお科学館）	海、地域文化・歴史
178	淡路	兵庫県立淡路島公園	植物、野鳥：他
179	淡路	淡路島国営明石海峡公園	植物、自然復元
180	淡路	兵庫県立淡路生活科学センター	リサイクル、省資源・省エネ、食、買い物

番号	地域	施設名	学習分野
181	淡路	兵庫県立淡路香りの公園	植物
182	淡路	伊弉諾神宮	植物、地域文化、歴史
183	淡路	クリーンエネルギー五色風力発電施設	国際環境、新エネルギー
184	淡路	ウェルネスパーク五色	植物、リサイクル
185	淡路	あわじ花の歳時記園	植物
186	淡路	兵庫県立淡路夢舞台温室「奇跡の星の植物館」	植物、地域文化
187	淡路	北淡町震災記念公園	省資源・省エネ、国際環境
188	淡路	兵庫県立淡路景観園芸学校	植物、景観園芸

（出典：ひょうご環境創造協会「環境学習施設ガイドブック」等による）

資料6 環境教育・学習に関連する主な県内行政機関・研究機関

所在地	名 称	概 要
神戸市	県立健康環境科学研究センター	大気・水質等の分析、環境データの解析、化学物質の汚染防止対策、生物指標を用いた環境評価など幅広い研究を行っている。
加西市 ほか 5カ所	県立農業水産技術総合センター	農林水産業による景観・アメニティ・ビオトープ空間の創出など農林水産試験研究機関として、様々な環境分野のプロジェクト研究を行っている。
神戸市	県立生活科学研究所	「安全で快適な暮らし」を実現し、新しいライフスタイルの創造を支援するため、商品の安全性や品質・機能を生活者の視点で検証する商品テストをはじめ、暮らしに関わるさまざまな調査研究を行っている。
三田市	県立人と自然の博物館	貴重な資料標本と優れた研究者などが核となって、生涯学習に機能的に対応できる「人と自然の共生博物館」を目指し、積極的な活動を展開している。
神戸市	人と防災未来センター	阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承し、国内外の災害による被害の軽減に貢献することを目的として、防災未来館と、ひと未来館の展示・学習施設のほか、災害発生時の広域支援、人材育成、調査・研究事業を展開している。
神戸市	(財)ひょうご環境創造協会	「ひょうごエコプラザ」を開かれた活動・交流の拠点として活用しながら、地球温暖化防止活動（「地球温暖化防止活動推進センター」の運営等）、県民のライフスタイルの見直し、環境NPOネットワーク、環境ボランティア活動の促進、環境NPOの支援、事業者の環境管理の促進支援等に取り組んでいる。
神戸市	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）	アジア太平洋地域における地球変動に関する国際共同研究を推進し、科学研究と政策決定の連携を促進することを目的とする政府間ネットワーク。活動を通じ、発展途上国の研究能力開発・向上、人材育成に力を注いでいる。
神戸市	(財)地球環境戦略研究機関 関西研究センター（IGES）	「産業と環境」に関する研究活動を行いながら、環境保全の観点に立った、産業構造の自立的な変革や新しいビジネススタイルの創造を視野に入れた活動を展開している。
神戸市	(財)国際エメックスセンター	閉鎖性海域の環境の保全・創造を目的として、国際的かつ学際的な交流を推進するとともに、調査・研究及び研修の実施ならびに活動に対する支援等の事業を実施している。
神戸市	WHO 健康開発総合研究センター	地球規模で進む都市化や高齢化等に対応し、21世紀に向けた新たな保健の枠組を構築するために設置。都市化や高齢化等が進む各国が抱える経済、社会、環境、人口統計学等様々な要因と健康との相関関係についての情報収集や研究など、21世紀が抱える健康と福祉問題に対応できる実践的な戦略を探求し、一人ひとりの、家族の、そして地域社会における健康の増進と生活の質の向上に貢献する活動を実施している。
神戸市	神戸大学内海域環境教育研究センター	内海域（閉鎖性海域）がもつ環境の成り立ちや機能メカニズムを明らかにするとともに、海洋生物の多様性や動態などを解明し、両者のかかわりについて海洋環境・海洋生物の保全の立場から教育・研究・調査を行っている。
神戸市	こうべ環境未来館	地球温暖化防止とごみの減量・資源化(3R)に関する情報を発信するとともに、環境問題をわかりやすく学べる施設
神戸市	(社)瀬戸内海環境保全協会	指導者の養成、人材育成のための研修会等人材育成事業を積極的に推進するとともに、小・中学生を対象とした自然観察会等「体験的な環境学習」を推進するほか、緊密な連携の強化に資するための事業を幅広く展開している。
尼崎市・ 龍野市	兵庫県動物愛護センター・ 兵庫県動物愛護センター龍野支所	「人と動物が共生する社会づくり」を目的に、幅広く動物愛護に取り組んでおり、身近な動物とのふれあいを通じ、動物の温もりを肌で感じ、命の大切さを学ぶことができる施設

資料7 環境教育・学習に活用できる資格等

名 称	内 容	資格の要件等	認定機関等	兵庫県における人数 (平成16年度)	育成事業の有無
環境カウンセラー	市民活動や事業活動のなかでの環境保全活動に対する助言などを行う。	論文による書面審査、面接審査に合格した者	環境大臣が登録証を交付	168名	無
森のインストラクター	森林を利用する県民に対して、森林の案内や野外活動の指導を行う。	動植物の基礎知識や地球の森林・自然等の実情を熟知し、ボランティア活動に意欲がある者で、市町村から推薦された者	兵庫県	130名	有
自然観察指導員	地域に根ざした自然観察会を開き、自然を守る仲間をつくるボランティアリーダー	NACS-Jが開催する養成講習会(3日間)を修了した者	NACS-Jの自然観察指導員として登録	266名	有
自然体験活動推進協会(CONE)指導者	自然体験活動の指導者として、自然体験活動リーダー、自然体験活動ジュニアリーダー、自然体験活動インストラクター、自然体験活動コーディネーター、自然体験活動トレーナーを置く。	それぞれの指導者養成事業を修了し、指導者養成団体に登録された者	NPO法人自然体験活動推進協議会	403名	有
自然保護指導員	「環境の保全と創造に関する条例」の規定に基づき、自然環境地域や(県立)自然公園等を巡回し、動植物の保護、自然環境の適切な利用を指導するため設置	自然環境保全地域等の実情に精通し、自然の保護及び適正な利用の指導ができ、自然保護団体等の構成員で、かつ、自然保護活動をしている原則30歳以上70歳未満の者	兵庫県	40名	無
自然公園指導員	環境省が要綱に基づき、国立公園、国定公園を巡回し、国立公園、国定公園の風景地の保護と利用の指導にあたるため設置	自然公園の実情に詳しく、日本山岳協会の山岳指導員等自然の事故に対応できる資格を有する者で、25歳以上70歳未満の者	環境省	59名	無
兵庫県地球温暖化防止活動推進員・協力員	地球温暖化対策の推進に関する法律(平成10年法律第117号。以下「法」という。)第23条の規定に基づき、兵庫県における地球温暖化対策の推進を図るための活動に取り組む。 (協力員は県独自に設置)	兵庫県における地球温暖化の現状及び地球温暖化対策に関する知識の普及並びに地球温暖化の推進を図るための活動の推進に熱意と識見を有する者であり、自ら活動計画を企画する等により地域住民の中に入り自主的な活動を行える者	兵庫県知事が委嘱	推進員 312名 協力員 100名	有
化学物質アドバイザー	化学物質や環境リスクについて中立的かつ客観的な情報の提供を行うことにより、リスクコミュニケーションを推進する。	大学レベルの「化学」「薬学」「毒性学」等を専攻、社会での実務経験、インターネット使用技術など	(社)環境情報科学センター (パイロット事業として実施しており、現在募集は行っていない)	2名	無

資料 8 兵庫県環境審議会総合部会環境教育等検討小委員会委員名簿

委員長	たにくち 谷口	ふみあき 文章	甲南大学教授、日本環境教育学会事務局長
委員	なかせ 中瀬	いさお 勲	兵庫県立大学教授、県立人と自然の博物館副館長
	まきむら 槇村	ひさこ 久子	京都女子大学教授
	おかだ 岡田	まみこ 眞美子	兵庫県立大学教授
	やまぎし 山岸	ひろこ ひろ子	生活協同組合コープこうべ理事
	したふさ 下房	みちこ 道子	兵庫県地球温暖化防止活動推進員
	なかがわ 中川	よしえ 芳江	(株)ネイチャースケープ専務取締役
	こんどう 近藤	ひろふみ 浩文	NPO法人こども環境活動支援協会副代表理事
	たなか 田中	たかひと 誉人	NPO法人兵庫県ネイチャーゲーム協会理事長
みやかわ 宮川	ゆたか 裕	神戸商工会議所環境対策専門委員会委員長	
オブザーバー	やまむら 山村	そんぼう 尊房	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）センター長
	やまざき 山崎	ゆきお 幸雄	神戸市立福田小学校学校長
	いけうち 池内	みきお 幹夫	神戸市教育委員会指導部長
	うえなか 上中	かずお 一雄	兵庫県立星陵高等学校学校長

資料9 兵庫県環境審議会総合部会環境教育等検討小委員会審議経過

平成16年

3月24日 環境教育等検討小委員会 開催
・諮問事項に係る課題についての審議

5月11日 環境教育等検討小委員会 開催
・基本的な考え方・理念の検討
・環境教育等の活動事例報告
・活動事例を通じた環境教育・学習の課題についての検討

6月24日 環境教育等検討小委員会 開催
・現在の兵庫県の環境教育・学習の取組における分析と課題について
(事例発表)

7月13日 環境教育等検討小委員会 開催
・学校における環境教育の取組について(事例発表)
・推進方策(基本方針・骨子案等)についての検討

平成17年

1月13日 環境教育等に係る意見交換会 開催
・概案の検討

5月24日 環境教育等検討小委員会 開催
・検討素案の審議

7月29日 環境教育等検討小委員会 開催
・「今後の環境教育・学習の推進方策」中間答申案の審議